井原市教育委員会事務
点検・評価報告書

（令和２年度事業対象）

令和３年１２月

井原市教育委員会

目　　次

Ⅰ　教育委員会の事務の点検・評価制度の概要

1　教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について　・・・・　1

2　井原市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施方法等について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

（1）　点検・評価の目的

（2）　点検・評価の対象

（3）　点検・評価の方法

Ⅱ　教育委員会の活動状況

1　教育委員会会議の開催状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

2　その他の主な活動　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

Ⅲ　令和２年度　教育委員会事務事業評価調書

重点施策　大項目Ⅰ　よりよい学校教育により、よりよい社会を創る　・・・・　9

重点施策　大項目Ⅱ　心豊かで郷土を愛する人を育む生涯学習　・・・・・・・・　３３

重点施策　大項目Ⅲ　個性ある地域文化を育むまちづくり　・・・・・・・・・・　４８

重点施策　大項目Ⅳ　スポーツで・みんなが輝く・まちづくり　・・・・・・・・　５３

重点施策　大項目Ⅴ　時代に対応した教育施設・機能の整備・充実　・・・・・・　５８

井原市教育委員会名簿　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６１

Ⅰ　教育委員会の事務の点検・評価制度の概要

1　教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）の一部改正により、平成２０年４月から、教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、これを公表することが義務付けられた。

併せて、点検・評価を行うにあたり、教育に関する学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされた。

この報告書は、同法の規定に基づき、井原市教育委員会が行った点検・評価の結果について報告するものである。

2　井原市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施方法等について

（１）点検・評価の目的

点検・評価は、地教行法第２６条の規定に基づき、教育委員会が教育長以下事務局を含め、教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、重点化等を図るべき分野を明確化するなど、市民が求める質の高い教育を提供することに資するとともに、住民に対する行政の説明責任を充実させ、教育行政に対する市民の信頼性の向上を図ることを目的としている。

（２）点検・評価の対象

ア　対象期間

令和２年度を対象期間とする。

イ　対象事務

地教行法に規定する教育委員会の権限に属する事務を対象とする。

（３）　点検・評価の方法

地教行法第２６条第２項の規定により、教育に関し学識経験を有する５名の委員による「井原市教育委員会事務事業第三者評価委員会」を開催し、教育委員会事務局が作成した自己評価調書について、点検・評価をいただいた。

なお、第三者評価委員会委員の選任にあたっては、本市の「教育現場」への理解度の深さを前提に、教育行政現場における実務経験及び各分野における専門性等を考慮し委嘱した。

○井原市教育委員会事務事業第三者評価委員会委員

氏　　名	役　　職　　等
三　宅　富　子	元美星小学校長
岡　田　範　子	井原市社会教育委員

山　崎　佳　孝	井原市体育協会　副会長
原　田　　繁	井原市文化協会　副会長
片　山　正　樹	前井原市教育委員会　教育長

《参考》

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第２６条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第１項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第４項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

Ⅱ　教育委員会の活動状況

1　教育委員会会議の開催状況

井原市教育委員会の会議は原則として公開で、毎月１回の定例会のほか、必要に応じ臨時会を開催している。

この会議において、教育長と４名の教育委員が教育行政の運営の基本方針や教育委員会の規則の制定改廃、教科書の採択など、会議において議決を要する事項について審議・決定を行うとともに、重要事項について事務局から報告等を受けている。

このほか、学力向上や不登校防止に係る諸問題、教育委員会会議概要の公開などを協議案件として、事務局との質疑応答や意見交換、教育委員間での協議を行った。

令和２年度の教育委員会会議の開催状況は次のとおりである。

期　日	場　所	附　議　案　件　等
令和２年 ４月定例会 (2.4.30)	市役所 403 会議室	【報　告】 井原市教育委員会職員の人事異動について 井原市ひとづくり推進本部設置要綱の一部改正について 井原市井原公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市県主公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市稲倉公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市木之子公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市芳井公民館三原分館長の任命について 井原市立田中美術館運営委員会委員の任命について
５月定例会 (2.5.19)	市役所 503 会議室	【報　告】 井原市立学校評議員の委嘱について 井原市出部公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市荏原公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市青野公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市県主公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市西江原公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市高屋公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市野上公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市大江公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市芳井公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市美星公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市立田中美術館運営委員会委員の委嘱について

		【議　案】 井原市幼稚園教諭採用試験委員会委員の委嘱について 井原市ふれあいセンター運営委員会委員の委嘱について 井原市社会教育委員の委嘱について 井原市中央公民館運営審議会委員の委嘱について
6月定例会 (2.6.24)	市役所 403会議室	【報　告】 令和元度井原市一般会計補正予算(第6号)について 令和2度井原市一般会計補正予算(第2号)について 令和2度井原市一般会計補正予算(第3号)について
7月定例会 (2.7.22)	市役所 403会議室	【議　案】 井原市立図書館協議会委員の任命について 井原市適応指導教室運用規則について 令和3年度井原市立高等学校教科用図書の採択について 【協議事項】 令和3年度使用中学校教科用図書の採択について
7月臨時会 (2.7.31)	市役所 503会議室	【議　案】 令和3年度使用井原市立中学校教科用図書の採択について
9月定例会 (2.9.25)	市役所 403会議室	【報　告】 井原市教育委員会職員の懲戒処分について 教育委員会委員の任命について 令和2年度井原市一般会計補正予算について 【議　案】 井原市教育委員会事務事業第三者評価委員会委員の 委嘱について 井原市文化財保護審議会委員の委嘱について 井原教育委員会教育長職務代理者の指名について
10月定例会 (2.10.23)	市役所 403会議室	【議　案】 井原市立図書館運営規則の一部を改正する規則について 【協　議】 令和元年度井原市教育委員会事務事業評価について
12月定例会 (2.12.21)	市役所 503会議室	【報　告】 令和2年度岡山県学力・学習状況調査の結果について 令和2年度井原市一般会計補正予算について 【議　案】 令和2年度末井原市教職員人事異動方針について 【その他】

		田中美術館新館建設の進捗状況について
令和３年 １月定例会 (3.1.21)	市役所 403 会議室	【議　案】 井原市特別支援教育就学指導委員会条例施行規則の一部を改正 する規則について 井原市市費負担教員の任用等に関する規則の一部を改正する規則について 井原市教育ネットワーク管理運用規程の一部を改正する規程について 井原市公民館長の任命について 令和３年度全国学力・学習状況調査への参加について 【協　議】 井原市学校施設長寿命化計画について
２月定例会 (3.2.15)	市役所 403 会議室	【協　議】 令和３年度教育行政重点施策について
３月定例会 (3.3.15)	市役所 503 会議室	【報　告】 令和２年度井原市一般会計補正予算（教育費関係）について 令和３年度井原市一般会計予算（教育費関係）について 【議　案】 令和３年度教育行政重点施策について 稲倉幼稚園の休園について 井原市公民館長の任命について 井原市芳井公民館分館長の任命について 井原市美星天文台条例施行規則を廃止する規則について 井原市教育委員会事務局処務規則等の一部を改正する規則について 井原市教育委員会に属する職員の勤務時間等の特例に関する規程の一部を改正する規程について 令和２年度末井原市教職員人事異動の内申について 【協　議】 成人年齢引下げに伴う成人式のあり方について

2　その他の主な活動

教育長及び教育委員は、教育委員会の会議に出席するほか、適宜、各種会議・関係行事へ出席している。

令和２年度における主な活動は次のとおりである。

月　　日	会議・研修会等	場　　所
令和２年 ４月　８日 ～１３日	入学（園）式 ※コロナウイルス感染症拡大防止のため、出席は見送り	市立高校　　１校 市立小学校　１３校 市立中学校　　５校 市立幼稚園　１３園
５月１１日	岡山県都市教育委員会教育長協議会	書面決議
７月１３日	大山塾落成式	井原市適応指導教室　大山塾
７月２０日	７月期教育長連絡会議	岡山市　ピュアリティまきび
９月　１日	岡山県市町村教育委員会連絡協議会総会	書面決議
１０月１４日	芳井幼稚園研究発表会	芳井幼稚園
１０月１５日	県教育長と市町村教育長との意見交換会	Ｗｅｂ会議
１０月１６日	中国地区都市教育長定期総会	書面決議
１０月２３日	出部小学校研究発表会	書面発表
１０月２８日	１０月期教育長連絡会議	岡山市　ピュアリティまきび
１０月３０日	稲倉小学校研究発表会	稲倉小学校
１１月　５日	岡山県市町村教育委員会委員研修会	ｗｅｂによる研修
１１月１８日	岡山県都市教育委員会教育長協議会	笠岡市保健センター
１１月２０日	教育委員会事務事業第三者評価委員会	井原市役所
１１月２８日	井原中学校新校舎落成式	井原中学校
令和３年 ３月　７日 ～１９日	卒業（園）証書授与式 ※コロナウイルス感染症拡大防止のため、出席は見送り	市立高校　　１校 市立小学校　１３校 市立中学校　　５校 市立幼稚園　１３園
	第７２回全国都市教育長協議会研究大会	山口県山口市（開催延期）

令和２年度　教育委員会事務事業評価調書

１．評価調書の取りまとめについて

「令和２年度教育行政重点施策」の体系に基づき、小項目ごとに取組状況と成果、課題と対応策等を評価調書として取りまとめています。

大項目	中項目	小項目
１．よりよい学校教育により、よりよい社会を創る	１．基礎学力の向上	(1) 幼児教育の充実
		(2) 確かな学力と個の可能性を伸ばす教育の推進
		(3) 高校教育の充実
		(4) 特別支援教育の推進
		(5) 教師力の向上
		(6) ワーク＆ライフキャリア教育の趣旨を生かした社会に開かれた教育課程の実現
	２．心と体を育てる教育の充実・郷土愛の醸成	(1) 心の教育の推進
		(2) 生徒指導の充実
		(3) 基礎体力・運動能力の向上
		(4) 保健・安全教育の推進
		(5) 食育の推進
	３．学校・家庭・地域の連携による人づくり	(1) 家庭や地域の教育力の向上と活用
		(2) 連携促進に向けた啓発活動の推進
２．心豊かで郷土を愛する人を育む生涯学習	１．生涯学習の普及・啓発と学習情報の提供	(1) 学習ニーズの把握と学習機会の提供
		(2) 意識を高める啓発活動の推進
	２．ライフステージに対応する学習機会の提供	(1) 家庭教育機能の向上
		(2) 学校教育・社会教育の充実
		(3) 人権尊重・男女共同参画社会の実現
		(4) 芸術・文化活動の振興
	３．生涯学習関連施設等の整備と機能の充実	(1) 生涯学習関連施設の整備と充実
		(2) 公民館の整備と機能の充実
	４．人材育成の推進	(1) 生涯学習における担い手やボランティアの育成
	５．人材活用の機会の充実	(1) 学習成果の活用機会の充実
		(2) 人材バンク事業の推進
	６．生涯学習推進組織の整備	(1) 生涯学習推進本部機能の充実
	７．地域コミュニティの推進	(1) 社会教育関係団体などの育成・支援と協働の推進
３．個性ある地域文化を育むまちづくり	１．芸術・文化活動の活性化	
	２．文化施設の整備と特色づくり	
	３．文化財・歴史的資源の保存・活用	
４．スポーツでみんなが輝くまちづくり	１．気軽にスポーツに親しむことができる環境づくり	(1) 生涯スポーツの振興
		(2) 体力や健康状態にあったスポーツの振興
	２．競技スポーツの振興	(1) 井原市体育協会の充実
		(2) スポーツによる元気の発信
５．時代に対応した教育施設・設備の整備	１．学校（園）施設・設備の整備	
	２．社会教育施設・設備の整備	

2．評価調書の項目について

表　題　　小項目の名称

方　針　　小項目に関する事業推進の方針

目標指標　　小項目に関する事業の達成度を評価するための指標

年度中における取組状況と成果

年度中における各種事業の取り組み状況と成果を記述しています。

□（白ぬきの四角）は、担当課による自己評価で、「成果を上げ、目的を達成している。」、「目的をほぼ達成している。」

■（黒ぬりの四角）は、「目的を達成していない。」、「十分な成果があがっていない。」

▲（黒ぬりの三角）は、コロナウイルス感染症の影響により、「目的を達成していない。」、「十分な成果があがっていない。」

課題と対応策

目的を達成していない事業や十分な成果があがっていない事業について、課題と改善のための対応策を記述しています。

また、目的を達成した事業等についても、さらなる改善事項や今後の展望等について記述しています。

有識者による評価意見

井原市教育委員会事務事業第三者評価委員会において各委員から発言のあったご意見等を記入しています。

1．よりよい学校教育により、よりよい社会を創る（学校教育の充実）

1．基礎学力の向上

1－（1）幼児教育の充実

幼稚園教育の充実のため、全園で3歳児教育と預かり保育を実施します。

また、幼稚園の教職員研修の充実により、生涯にわたる人格形成の基礎を担う就学前教育の質の向上を図るとともに、小1プロブレムの解消に向け、小学校教育への円滑な接続ができるよう、幼稚園等と小学校との連携を推進します。

目標指標 ※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
	保幼小接続推進会議を計画的に行っている小学校区	6学区 (H30)	13学区	13学区	13学区	12学区	13学区
			6学区	12学区	13学区	—	—

令和2年度中における取組状況と成果

□幼稚園教育要領に基づく保育実践の充実

平成30年度から実施となった新教育要領に基づいた適切な教育課程を編成・実施し、保育実践の充実を図った。新教育要領について、研修、研究等を行い、各園で実践を行った。

□幼稚園教職員研修の充実

預かり保育、3歳児教育、特別支援教育、運動遊び等幼児理解を深め、指導力を向上するための研修を各園で行った。幼稚園教諭としての専門性を高め、保育の充実につながった。

□幼稚園における預かり保育時間の延長

令和元年度、井原市就学前教育検討委員会において、今後の子育て支援のあり方等が検討された。この答申を受け、令和2年4月より、預かり保育の終了時刻を18時までとし、予定どおり実施した。

□保幼小接続事業

平成30年度末に完成したスタートカリキュラムが令和元年度より実施となった。各小学校区で保幼小の職員が連携し、小学校へのなめらかな接続を図った。各小学校区で保幼小接続推進会議を行い、円滑な接続を図ることができた。

課題と対応策

幼稚園における預かり保育の充実

幼児教育の無償化により、幼稚園よりも利便性の高い保育園を選択する家庭が多くなっており、幼稚園が行う就学前教育について理解を深めてもらえるよう、さらに努める必要がある。

預かり保育時間の延長が、直接の幼稚園児の増加にはつながりにくいが、現在幼稚園を利用している家庭の子育て支援策としては有効である。引き続き、預かり保育担当者研修や家庭での子育ての重要性を啓発しながら預かり保育の充実を図っていきたい。

保幼小接続事業

新教育要領に示されている、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を用いながら啓発や研修を進め、カリキュラムの有効な活用を推進する。

有識者による評価意見等	幼稚園教育要領に基づく保育実践の充実 幼稚園の特長を広くＰＲする必要がある。 ＰＴＡに関わる人の負担軽減を考慮する必要がある。

１－（２）確かな学力と個の可能性を伸ばす教育の推進

学級が落ち着き、高め合う集団であることがすべての教育活動の基本となるため、落ち着いた学級づくりを推進します。

確かな学力の育成については、小学校において35人以下学級を継続させ、言語活動の充実、きめ細かな指導、教職員研修の充実を図るとともに、小中学校において放課後学習サポート事業を継続します。

学校、家庭及び地域社会、関係諸機関との信頼に基づく連携・協働のもとに、次代を担う子どもたちに、学びに向かう力・人間性の涵養、生きて働く知識・技能の習得、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等を育成するための教育を推進します。

目標指標
（全国値を上回る）
※各年度の数値は上段が全国値、下段が井原市

内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
学校の授業以外に、１日当たり１時間以上学習する児童の割合（小学校）	77.0% (H30)	66.2%	66.1%	未調査	－	－
		77.0%	71.4%	未調査	－	－
学校の授業以外に、１日当たり１時間以上学習する生徒の割合（中学校）	50.3% (H30)	70.6%	69.8%	未調査	－	－
		50.3%	64.3%	未調査	－	－
国語の勉強が好きである児童の割合（小学校）	53.3% (H28)	未調査	64.2%	未調査	－	－
		未調査	67.5%	未調査	－	－
国語の勉強が好きである生徒の割合（中学校）	69.7% (H28)	未調査	61.7%	未調査	－	－
		未調査	63.3%	未調査	－	－
算数の勉強が好きである児童の割合（小学校）	65.9% (H28)	64.0%	68.6%	未調査	－	－
		70.5%	65.5%	未調査	－	－
数学の勉強が好きである生徒の割合（中学校）	57.3% (H28)	53.9%	57.9%	未調査	－	－
		62.5%	51.5%	未調査	－	－

令和２年度中における取組状況と成果

□いばらっ子イノベーション３５推進事業

（市費講師配置による35人以下学級編制）

市費講師各１名配置による35人学級編制を行った。井原小学校、出部小学校に配置。落ち着いた学級づくりときめ細やかな学習指導が可能となり、効果的であった。

□いばらっ子伸びる学力支援事業（非常勤講師８人配置、小１支援員配置）

少人数指導充実のための市費非常勤講師配置：算数・数学科、国語科、英語科等において習熟度別指導を実施し、基礎的・基本的な内容の定着を図った。高屋小・西江原小及び高屋中・木之子中・井原中・美星中・芳井中に配置。

小１支援員は西江原小へ配置した。適切な配置と効果的な活用ができ、基礎的・基本的な内容の定着を図ることができた。

□小規模校学習活動支援事業

小規模小学校から大規模中学校への進学に伴う「中１ギャップ」の解消・緩和を図るため、中学進学前に交流学習を実施。令和２年１月19・20日に野上小６年生児童３名と青野小６年生児童４名が西江原小学校へ出向き、西江原小６年児童42名とともに学習を行った。２学期には「いばらいきいき子どもプラン」に伴う交流クラブを実施しており、３学期に通常の授業を一緒に体験することにより、中学進学への意識向上と人間関係づくりに一層よい影響を与えて

	いる。 □英語の教科化に対応した研修 小学校外国語教育リーダー研修会及び小学校教員及び中学校教員英語指導パワーアップ研修会に各校1名程度派遣した。また、中学校や高校の教員に小学校英語を知っていただく研修会を10月に実施。小学校英語専科の模擬授業を受けたり小学校の教科書を持ち寄って学習内容を紹介し合ったりした。さらに、高屋・井原中学校において英語エキスパート事業を行い、若手の授業力向上に取り組んだ。研修後、校内での伝達講習等で、教科化に向けた共通理解を深めることができた。 □道徳の教科化に対応した研修 県総合教育センター及び県内の学校における、道徳に関する研修の積極的な周知を行った。各校内での研修及び伝達講習等で、教科化に問題なく対応することができた。 ▲全国学力・学習状況調査の実施 新型コロナウイルス感染症の拡大により、全国的に休校等が相次ぎ、未実施となった。 □学力向上対策事業 児童生徒の現状と課題、各校の取組を共有し、市全体で学力向上に向けた意識と実践の高揚を図るため、学力向上対策研修会を年2回実施した。また、採用5年目以内の若手を対象に新年度に向けた学級開き研修会を実施した。 各校において児童生徒の実態に応じた取組が進み、学力向上に向けた契機となった。 □新情報通信技術（ＩＣＴ）を活用した教育活動の充実（タブレット端末の導入） 文部科学省が推進するＧＩＧＡスクール構想の取組の1つとして、児童生徒一人一台のタブレット端末の整備を行った。また、児童生徒用タブレット端末整備に先駆け、教員用タブレット端末の整備を行い、教員向けのＩＣＴ活用研修を実施した。 □デジタル教科書の活用推進 必要に応じて写真、動画、音声等による教材提示ができるため、授業において活用している。「分かりやすい授業の実現」、「教職員の負担軽減」、「児童生徒の情報活用能力の向上」の定着のために有効である。令和2年度は、全小学校に国語・数学・理科のデジタル教科書を導入した。 □英語授業の充実（ＡＬＴ9人の活用） 市内幼稚園・小・中・高等学校全体でＡＬＴ9人を派遣。小学校外国語活動、国際理解教育、外国語授業の助手として充実した働きをしている。1日の授業は3時間から5時間で1日7時間勤務。市内小学校では3・4年生は年間35時間、5・6年生は年間70時間外国語活動を行った。学校では活用法の工夫をすすめている。学校でも効果的に活用しており、外国語教育の充実を図ることができた。

	□グローバル人材育成事業（英語検定料補助金） 実用英語技能検定（英検）の検定料を市が助成することで、生徒の検定試験に対する意欲を高めるとともに、生徒の更なる英語力向上を図ることを目的とする。中学校卒業程度レベルである3級合格を目指し、級を問わず、生徒1人に対し年1回の検定料を補助する。R2年度は実績75人。英語の学習意欲の向上に成果があった。 **▲イングリッシュキャンプの実施** 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した。 □放課後学習サポート事業（12小学校、5中学校） 小中学校に支援員を配置し、放課後に補充的な学習等を実施することで、学習内容の確実な定着を図り、児童生徒の学力向上を図った。 地域の方々の協力を得て、希望するすべての小中学校で取り組むことができ、児童生徒の学力向上に成果があった。 **▲地域土曜学習サポート事業（6小学校区）** 公民館等で、地域の教員OB等の人材を活用して、土曜日学習を実施し、児童の学力向上を図るとともに、地域の教育力の向上及び学校と地域との連携を深めた。ただ、コロナウイルス感染症の影響もあり多くの地域で令和2年度は実施を見送った。 □片山科学賞基金運営事業 片山科学子ども教室は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で中止となったが、科学する心の育成に資するため、小・中学校の児童生徒の科学研究・発明工夫の表彰は実施した。表彰された作品は「科学する心」という研究収録にまとめた。出品数は、科学研究29点、発明工夫8点であった。 片山科学賞は33回となり、科学する心の育成に寄与している。 □キャリア教育の充実（1年パスカード、2年職場体験学習、3年高校調べ、キャリアパスポートの活用） 1年生でパスカードによる進路適性検査、2年生でワーク＆ライフ体験活動（職場体験）による各事業所での体験学習、3年生で高校についての調べ学習を行った。3年間を見通した系統的な取組を行うことにより、社会的・職業的自立に必要な能力の育成を図った。各学年の取組が、自らの将来について向き合うきっかけとなり、進路についての理解を深めることができた。
課題と対応策	イングリッシュキャンプの実施 今後は研修に変えて実施を検討していく必要がある。 地域土曜学習サポート事業 各地区の実態に合わせ学習以外の取組を行えるように、ひとづくり事業へ引き継いだ。
有識者による評価意見等	情報通信技術（ＩＣＴ）を活用した教育活動の充実（タブレット端末の導入） 学習用タブレット端末の不適切な使用が原因の問題が生じないよう、適切な指導や管理を行って欲しい。

	デジタル教科書の活用推進 　デジタル教科書は、社会科などの科目にも導入を検討して欲しい。 地域土曜学習サポート事業 　地域土曜学習サポート事業は、地域の状況に応じた対応を心がけて欲しい。

1－（3）高校教育の充実

井原市立高等学校は、井笠地域唯一の定時制高等学校として、「働きながらも学びたい」という意思を持つ青少年に高等教育を保障すると同時に、「学び直し」の学校として様々な背景を持つ生徒の学力向上と社会性の育成を図り、生徒の自己実現を通して地域社会に貢献する高校を目指します。（令和2年度生徒数：93名）

目標指標 ※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
	学校設定教科（かけはし）の授業によって学力が身についたと感じている生徒の割合	83.3% (H30)	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%
			83.3%	79.3%	77.5%	—	—

令和2年度中における取組状況と成果

■基礎学力の充実

入学当初の学習ガイダンスや、考査期間ごとの家庭学習時間調査を行い、学習方法を理解させ家庭での学習習慣を定着させるよう取り組んでいる。習熟度別や少人数での授業、複数の教員での対応や、授業方法の改善のための研修など、生徒一人ひとりが「分かる授業」を実感できるよう工夫と実践を繰り返している。学校設定教科「かけはし」において義務教育段階の学び直しも行っている。学習方法を理解させることから始め、基礎学力を充実させ、進路保障に繋げている

□キャリア教育の充実

4年間を見通した体系的な指導計画を立て、職業体験学習・専門学校見学・職場見学・インターンシップ・進路講演会など、進路行事を実施し、自分に合った進路の早期決定を促した。どの行事も事前学習をして臨み、経験的行事では発表会なども実施し、学習の深化を図っている。4年間の集大成として、今年度も引き続き生徒が希望する進路を100％実現することができた。

□各種検定・資格の取得推進

多くの生徒が様々な検定に挑戦し、資格を取得している。漢字能力検定では、2級に2人、準2級に2人、3級に7人、食物調理技術検定では、4級に20人、パソコンスピード認定試験では、4級に1人が合格した。様々な検定に挑戦し資格を目指すことで、学習意欲の向上が見られる。

▲主権者教育の推進

公民科「現代社会」の中で、主権者教育について学習した。集会室での全校生徒を対象とした講演も検討したが、コロナ禍のため見合わせた。

▲新消費者教育の推進

家庭科「生活デザイン」の中で、消費者として自立することについて全5回に渡って学習した。集会室で全校生徒を対象に講演を検討したが、コロナ禍で見合わせた。

課題と対応策

基礎学力の充実

学校設定教科「かけはし」の授業によって学力が身についたと感じている生徒の割合が減少しており、目標達成に向けて引き続き取り組んでいく。

有識者による評価意見等

キャリア教育の充実

働きながら学ぶことができることに市立高校の意義があると考える。様々な

	事情がある子どもたちへの適切な対応をこれからもお願いする。 希望する進路を100％実現できていることは評価できる。継続して欲しい。 「かけはし」の内容は、興味がわく内容のものを取り入れて欲しい。 学校が実施している事業のＰＲをしっかりして欲しい。

1－（4）特別支援教育の推進

学校における特別支援教育の観点を取り入れた授業づくりや学級づくりを通じ、特別な支援を必要とする一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実や教員の指導力の向上を図り、子どもたちが達成感や成就感を持ち、学習意欲を高めることができるようにします。また、就学前から卒業後までを一貫して支援できるよう、関係機関と連携体制の整備を図ります。

目標指標 ※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
	学習支援員を対象とした特別支援教育研修会の開催	年1回 （H30）	1回	1回	1回	1回	1回
			1回	1回	1回	―	―

令和2年度中における取組状況と成果	□学習支援員の配置と活用（36人） 原則として通常学級に在籍する特別支援の必要な児童生徒の支援を行った。6時間×200日 36人（高小2、大小2、稲小1、県小1、木小2、荏小2、西小3、野小2、青小2、井小3、出小5、美小2、芳小2、高中1、木中2、井中2、美中1、芳中1）を配置した。 特別支援の必要な児童・生徒の支援を中心に行い、落ち着いた学校づくりに果たした役割・成果は非常に大きい。 □巡回相談員の配置と活用（1人） 特別支援教育に関する専門的な指導を行う巡回相談員1名を配置し、保育園、幼稚園・小学校・中学校への巡回相談を実施した。 専門家を学校へ派遣することによって、適切な指導助言を受け、特別支援教育に関する指導の改善を行うことができた。
課題と対応策	学習支援員の配置と活用 特別支援の必要な児童・生徒数は増加傾向であり、引き続き支援員の適正配置や支援内容等について研究していく。
有識者による評価意見等	学習支援員の配置と活用 支援員と子どもたちの信頼関係が構築されなければいけないため、支援員の継続的な勤務が必要と考える。継続して増員となることが望ましい。 学校全体として、支援体制づくりなどの共通認識が必要である。 もう少し多くの研修が必要と考える。支援員の相互研修も有効と考える。

１－（５）教師力の向上

子どもたち一人ひとりの状況を的確に把握し、習熟度別指導など個に応じたきめ細かい指導を充実するとともに、授業改善やＩＣＴ活用等指導力向上のための研修を推進することなどにより、子どもの学習意欲を喚起し学力を向上させる「教える技術（授業力）」の高い、不断に学び合う教員を養成します。

さらに教職員には、強い使命感、子どもたちへの教育的愛情及び実践的指導力やコミュニケーション能力など、学校や子どもたちが抱えるさまざまな教育課題に適切に対処できる資質や能力が求められることから、人間性豊かで優れた人材の確保に努めるとともに、採用後研修の充実や適切な人事管理等を行います。

また、教職員が自らの資質能力を十分発揮できるよう、教職員の健康の保持増進を図ります。

目標指標
（全国値を上回る）
※各年度の数値は上段が全国値 下段が井原市（再掲）

内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
学校の授業以外に、１日当たり１時間以上学習する児童の割合（小学校）	77.0% (H30)	66.2%	66.1%	未調査	－	－
		77.0%	71.4%	未調査	－	－
学校の授業以外に、１日当たり１時間以上学習する生徒の割合（中学校）	50.3% (H30)	70.6%	69.8%	未調査	－	－
		50.3%	64.3%	未調査	－	－
国語の勉強が好きである児童の割合（小学校）	53.3% (H28)	未調査	64.2%	未調査	－	－
		未調査	67.5%	未調査	－	－
国語の勉強が好きである生徒の割合（中学校）	69.7% (H28)	未調査	61.7%	未調査	－	－
		未調査	63.3%	未調査	－	－
算数の勉強が好きである児童の割合（小学校）	65.9% (H28)	64.0%	68.6%	未調査	－	－
		70.5%	65.5%	未調査	－	－
数学の勉強が好きである生徒の割合（中学校）	57.3% (H28)	53.9%	57.9%	未調査	－	－
		62.5%	51.5%	未調査	－	－

令和２年度中における取組状況と成果

□若手・中堅教員研修の充実

教員の指導力向上を図るため、近隣市町と協力し研修会を開催した。

若手研修を初任者のみを対象として８月６日に浅口市で開催した。全体で14人の参加があった。中堅研修会も同じく８月６日に浅口市で行い、全体で20人が参加した。市内からも多数の教員が参加し、指導力向上及びネットワークづくりにも効果的であった。

□新ＩＣＴ活用研修の充実

ＧＩＧＡスクール構想に係るタブレット端末導入に向けて、管理職向け研修を１回、情報教育担当者研修を４回、校内研修を各校１回行った。学習指導場面におけるタブレット端末活用のイメージを共有することができた。

□研究指定校による研究発表会

芳井幼稚園、稲倉小学校において、研究成果を発表した。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、出部小学校では書面発表とした。各校の児童の実態に基づき、学力向上や小学校学習指導要領の指導内容を踏まえた学習指導法等についての研究を進めることができた。

	▲井原市学校教育研究会研修事業の実施 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した。 **□定期及び要請による学校訪問** ・定期の学校訪問：5 月～7 月にかけて実施。諸帳簿の検閲、授業視察等を含め、教職員と協議・懇談を行い、教育実践の向上に努めた。 ・要請訪問：随時　研究授業を中心に、指導方法の研究、工夫改善を図った。 各校園　1 回～2 回実施 学校の実態を把握し、授業力向上、指導方法の工夫改善、服務関係について具体的な指導助言を行うことができた。 **□ＩＣＴ支援員の活用** 学校でのＩＣＴ活用を更に推進するため、授業や研修等において教育のＩＣＴ活用をサポートする「ＩＣＴ支援員」を派遣により 5 人配置し、教育活動の充実を図った。 学校ＨＰの更新、教材作成補助、ネットワーク調整、ＩＣＴ機器の修復等を行った。ＩＣＴ活用のための有効な支援ができた。また、ヘルプデスクにより派遣のない日も支援できる体制をとることができた。 **□新教師業務アシスタント配置（常勤5校、兼務13校）** 教師業務アシスタントを配置し、指導資料の印刷や、授業の準備および片付け、調査統計作業やデータ入力作業、会議資料や議事録の作成などの「教員が行う事務作業の支援」、さらに、「教育活動に係る事務補助」、「課外活動に係る事務補助」を行った。教師業務アシスタントの配置により、教師が子どもと向き合う時間を確保でき、現在の教育課題である学力向上や問題行動を減少させたりする取組を進めることができた。 **□教育ネットワークの活用促進** 教育ネットワーク（desknetsNEO）の各種機能を使い、学校間の情報共有を図った。また、タイムカード機能を使った勤務時間管理を行った。 各種機能を使って、連絡事項のスムーズな伝達や教材の情報共有等を図ることができた。 **□校務支援ソフトの活用促進** 校務支援ソフトの運用や活用について、教務担当者会で情報交換を行い、出された意見や質問事項について、教育総務課とともにソフト制作会社と連携し、運用や活用について解決を図った。各機関と連携し、運用・活用についての課題解決を図ることができた。
課題と対応策	**若手・中堅教員研修の充実** 近隣市町合同の研修会にとどまらず、井原市独自の研修会を実施して、一層の指導力向上やネットワークづくりを進めたい。 **ＩＣＴ活用研修の充実** 市内におけるタブレット端末活用の好事例を収集し、共有を図る研修を実施する。

	ＩＣＴ支援員の活用 　ＧＩＧＡスクール構想による１人１台のタブレットを含めたＩＣＴ機器を効果的に活用した学習活動を継続するために、十分な知識を備えたＩＣＴ支援員の配備が維持されるよう効果的に取り組んでいく。
有識者による評価意見等	**若手・中堅教員研修の充実** 　Web 会議は移動の時間も節約されるなどのメリットがあり、様々な研修へ適用範囲を広げて欲しい。 　幼稚園は他市の職員との交流が少なくなってきており、市での研修を充実するよう取り組んで欲しい。 　研修もさることながら、教員の勤務時間の管理をしっかり行い、メンタルのケアも適切に実施して欲しい。 **ＩＣＴ支援員の活用** 　学習用タブレットが導入され、教員の対応も大変であり、ＩＣＴ支援員が増員となっていることは評価できる。

１－（６）ワーク＆ライフキャリア教育の趣旨を生かした社会に開かれた教育課程の実現

子どもたちが地域で活躍している大人たちとの「出逢い」と「対話」に触れ、魅力的な生き方について、子どもも大人も共に考えるとともに、自他の幸福や持続可能な地域の実現に向けて、今の自分にできることやこれから進むべき道について学び・考え・実践を図ります。

目標指標
（全国値を上回る）
※各年度の数値は
上段が全国値
下段が井原市

内容	現状値	R1	R2	R3	R4
将来の夢や希望を持っていますか。（小学生）	88.5%（R元）	83.8%	未調査	—	—
		88.5%	未調査	—	—
将来の夢や希望を持っていますか。（中学生）	75.6%（R元）	70.5%	未調査	—	—
		75.6%	未調査	—	—
今住んでいる地域の行事に参加していますか。（小学生）	86.8%（R元）	68.0%	未調査	—	—
		86.8%	未調査	—	—
今住んでいる地域の行事に参加していますか。（中学生）	59.2%（R元）	50.6%	未調査	—	—
		59.2%	未調査	—	—
地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか。（中学生）	41.5%（R元）	39.4%	未調査	—	—
		41.5%	未調査	—	—

令和２年度中における取組状況と成果

□「ふるさと教育」「起業家教育」の視点を入れたカリキュラムマネジメント研修の実施

市内幼小中高の教職員を対象に、「ふるさと教育」及び「起業家教育」の視点を取り入れた総合的な学習の時間の取組の在り方を検討するための研修会を開催した。各校や地域の実態に応じてふるさとの「もの」「ひと」「しごと」に出逢い関わる活動を積極的に取り入れるとともに、本市として取り組むべき「共通探究課題・素材」を設定することで、より意図的・系統的な総合的な学習の時間の年間計画及び単元計画作成に向けた契機となった。

・井原市カリキュラムマネジメント…2回
・井原中学校区カリキュラムマネジメント研修会…5回

□「非認知能力」育成プログラムの導入

地域キャストや友達の話を参考にしながら自分の強みを見直したり今後の目標を立てたりすることで自己肯定感や意欲等の向上を図るAncsプログラムや、ものづくりなどの共同作業を通して思考力、想像力、表現力等の向上を図るNCSプログラムを希望する学校園で実施するとともに、新たに幼稚園において井原デニムを活用した非認知能力育成プログラムの開発・導入を進めた。あわせて、非認知能力やプログラムに対する理解を促進するために教職員対象の研修会を実施した。

Ancsプログラムについては、原則として市内全小学校（野上小・青野小は複式学級にて隔年実施のため今年度は見合わせ）において実施することができ、多くの学校において担任によるファシリテートが行われるようになったことでプログラムの主体的実施に向けた体制整備が進むとともに、アセスメントシートの結果や体験した園児児童生徒・教職員の感想からプログラムの有効性を強く感じた。

	・Ancs プログラム（小 11、高 1）計 12 校 ・NCS プログラム（幼 1）計 1 園 ・aeru school 井原版導入に向けた研修会（公開保育含む）3 回 ・ファシリテーション力向上研修会 1 回 ・各校園における「非認知能力」に関する校内研修支援
課題と対応策	**「ふるさと教育」「起業家教育」の視点を入れたカリキュラムマネジメント研修の実施** 各校において、本事業の趣旨を取り入れた活動が総合的な学習の時間に位置づけられつつあるが、個々の教員にまで理解が進んでいるとは言えず、本事業の趣旨や内容についてより一層周知していく必要がある。 **「非認知能力」育成プログラムの導入** 各校におけるプログラムの進行を学校教職員がより効果的に行えるよう支援体制を整えたい。また、幼稚園で新たに導入したプログラムが機能するよう、計画づくりや実施体制のサポートも進めたい。
有識者による評価意見等	**「ふるさと教育」「起業家教育」の視点を入れたカリキュラムマネジメント研修の実施** 新型コロナウイルス感染症の影響により、外部の人が校内へ立ち入れない状況であったが、評価できる取組と考える。この取組が市全体へ広がるよう、これからも進めて頂きたい。 **「非認知能力」育成プログラムの導入** 井原市の子どもたちは自己肯定感が低い。自分の良さをＰＲできるよう進めて欲しい。

２．心と体を育てる教育の充実・郷土愛の醸成

２－（１）心の教育の推進	
自然、歴史、伝統、民俗、文化、人物など地域の特性に根ざした学習を学校の教育活動全体を通じて行い、子どもたちが生まれ育った地域への理解を深めることにより、郷土愛の醸成を図り、ふるさといばらの未来を創る人材の育成につなげます。	
令和２年度中における取組状況と成果	**■地域教材を活用した道徳教育の推進** 郷土の偉人等を題材とした教材を用い、児童生徒の実態に合わせ工夫して授業に活用するよう指導した。ただ、各校の取組に差が生じている。 **□学校司書の配置と読書活動の推進** 学校図書館司書９人を配置し、自主研修活動を実施した。 内容：図書の管理、推薦図書の紹介方法等。児童生徒への広報活動、朝読書の取組の充実、読書の時間の確保、家庭読書の充実等を各学校に呼びかけた。 司書同士の情報交換を行うことができ、図書館教育の充実を図ることができた。 **▲新人権教育担当者研修会の開催** 新型コロナウイルス感染防止対策により、開催ができなかった。 **□情報モラルに関する指導の充実** 県総合教育センター、県義務教育課等が作成した資料等を配布し、指導を徹底した。
課題と対応策	**地域教材を活用した道徳教育の推進** 地域教材の活用については、地域の実態に応じたものであるため、各学校の取組に差がある。 今ある地域教材の理解を深めるとともに、活用するための研修を進めていく必要がある。 **情報モラルに関する指導の充実** 情報モラルに関することは、児童生徒のみならず、保護者や地域にも協力を得ていく必要がある。
有識者による評価意見等	**地域教材を活用した道徳教育の推進** 各校の取組に差が出てきているように感じる。年間計画や学年ごとの計画にしっかり位置づけを行い、既に発刊されている「井原歴史人物伝 郷土が生んだ偉人達」も有効に活用して欲しい。社会科との連携も必要と考える。 「井原歴史人物伝 郷土が生んだ偉人達」と井原放送のプログラムの併用も効果的と考える。また、地元の人から子ども達に話しをしてもらう機会を設ければ良いと考える。

2－（2）生徒指導の充実

子どもたちが落ち着いた環境で意欲的に学ぶことができるよう、学習の基礎となる学級集団づくりを進めます。

また、個々に応じた学習支援・生徒指導のためには、子どもと向き合う時間の確保が必要なことから、教職員の働き方改革を推進します。

不登校の未然防止と早期対応に向けて、組織体制の確立を進めるとともに、適応指導教室「大山塾」を拠点に、不登校児童生徒の学校復帰を図ります。

目標指標
(全国値を下回る)
※対象年度の数値
上段が全国値
下段が井原市

内容	H27	H28	H29	H30	R1	R2
不登校の出現率（小学校）	0.42%	0.48%	0.54%	0.70%	0.83%	1.00%
	0.97%	0.58%	0.70%	0.66%	0.73%	1.11%
不登校の出現率（中学校）	2.83%	3.01%	3.25%	3.65%	3.94%	4.09%
	3.08%	2.87%	2.94%	4.22%	5.34%	4.34%

令和2年度中における取組状況と成果

□落ち着いた学級づくり支援事業(hyper QU検査)の充実

年2回、児童生徒を対象に、学級内での子ども同士の人間関係についてアンケート調査を実施し、いじめや不登校の早期発見及び未然防止を図るとともに、学級崩壊を予防し、よりよい学級集団づくりを推進した。

調査結果から支援の必要な児童生徒を把握することで、改善に向けた対策を個別に講じることができた。

■子どもと向き合う時間を創出するための研修

国や県の動向を踏まえ、各種通知や資料を活用し、教員の働き方改革を進めた。校園長会で、各校（園）の改善策を共有することで、子どもと向き合う時間を創出するための研修を行った。

各校の改善策を共有することで、子どもと向き合う時間の創出へのアイディアを生み出した。

□ネットとスマホの利用改善の推進

スマホ・ネットに関する保護者向け啓発チラシを配布するなどし、保護者に対して意識の向上を図った。学校では、児童生徒の自主的なルールづくりを行い、家庭でのルールづくりも進めるよう努めた。児童生徒にルールづくりの必要性について考えさせた。保護者向けの研修会を各校園で行い、利用時間のルールづくりの啓発を行うことができた。

■不登校児童生徒の適応指導対策事業

・適応指導教室（大山塾）において、不登校児童生徒に適応指導を行った。小学生7人、中学生24人が通室した。

・県の事業により、スクールカウンセラーを全小中学校に配置した。

・スクールサポーター3名を配置し、中学校5校の生徒の教育相談、適応指導教室との連絡調整等にあたった。

・訪問カウンセラー1名を配置し、学校や不登校傾向をもつと思われる児童生徒の家庭等を定期的に訪問し、指導を行い、不登校の未然防止に努めた。

・問題行動対策コーディネーター2名を配置し、学校や適応指導教室、その他関係機関との連携強化を図り、不登校児童生徒の自立を支援した。

	・登校支援員・別室支援員を配置し、不登校傾向のある児童の登校支援や学習支援、保護者等に対する相談支援を、教職員と協力しながら行った。（木之子小、西江原小、井原小、出部小） 不登校児童生徒のうち、小学生2名、中学生2名の学校復帰を図ることができたが、小学校での出現率が大きく上昇した。長期欠席・不登校は本市における生徒指導上の一番の課題であり、未然防止に向け学校や関係機関と連絡を取りながら課題解決に向けた取組を行う。 **□いじめ問題対策連絡協議会の開催** 令和3年1月14日に「井原市いじめ問題対策連絡協議会」を開催し、関係機関といじめ問題について共通理解を図った。各校の事案ごとに、学校・関係機関等と連携しながら対応し、それぞれ解消に向け取り組むことができた。 **□児童虐待の防止（井原市要保護児童対策地域協議会との連携）** 学校、子育て支援課、児童相談所等と連絡や協議を行いながら児童虐待の防止に努めた。
課題と対応策	**子どもと向き合う時間を創出するための研修** 教職員の、働き方に対する意識改革を継続的にすすめ、子どもと向き合う時間を創出する工夫を市教委として研究していく。 **不登校児童生徒の適応指導対策事業** 学校で子どもたちが自分の居場所があると感じられる指導を行うことで未然防止に努め、不登校児童生徒数の昨年度以下を目指す。 不登校児童生徒に対しては引き続き大山塾等と連携を取り、学校への復帰を目指す。 **いじめ問題対策連絡協議会の開催** いじめから子どもを守り健全な育成を図るため、学校における有効な取組の実践と学校、家庭、地域、関係機関や団体等との連携を強化し、いじめ問題の未然防止及び早期発見・解決を行うことを目的に、井原市いじめ問題対策連絡協議会を設置し、会議を開催する。
有識者による評価意見等	**いじめ問題対策連絡協議会の開催** いじめの出現については、詳細な分析を行いながら問題解決にあたってもらいたい。

２－（３）基礎体力・運動能力の向上

学校での体育の充実を図るとともに、健康教育の推進を通して子どもたちが望ましい生活習慣を身に付けることにより、生涯にわたりたくましく生きるための健康・体力づくりを推進します。

目標指標 ※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
	新体力テストで県平均を上回る小・中学校数	12校 (H30)	18校	18校	18校	18校	18校
			12校	15校	未調査	―	―

令和２年度中における取組状況と成果

□体力づくり推進事業

新体力テストは小中学校全校で実施予定であったが新型コロナウイルス感染症拡大の影響から各校任意の参加となった。（任意参加のため、平均値の算定はできていない。）業間運動、岡山県主催の「チャレンジランキング」「体力アップ・マイベストチャレンジ！」への参加等、各校で自主的な取組を行った。

□健康づくり優良児童生徒表彰

健康づくりに努力している児童生徒の表彰を行い、健康に対する関心と意欲を高めた。学校保健会において表彰を行った。小学校９人、中学校３人　計12人を表彰。

児童生徒の健康に対する関心と意欲が見られるようになった。

□いばらっ子生活リズム向上プロジェクト

市内の保幼小中高を対象に実施した生活調査結果のフィードバック、生活リズム向上に関する各校園の年間取組計画の作成支援、教職員・保護者等を対象にした研修会の開催支援、啓発資材の配付等を通して、各学校園や家庭での生活習慣改善を促した。主テーマを「よく動く」と設定し、環太平洋大学中尾教授との連携を進め、各校園での取組を支援した。

生活習慣に対する関心が高まり、「よく動く」子どもの育成に向けた各校園での実践が広がり、定着が見られるようになった。

■チャレンジランキングへの参加

市内幼小中高等学校へ参加の啓発を行い、小学校２校が参加した。令和元年度は２校の参加で、参加校数は変わらなかった。

▲体力テスト表彰

市内小中学校を対象に実施予定であったが、新体力テストの実施が任意となったため中止となった。

課題と対応策

チャレンジランキングへの参加

チャレンジランキングについては参加の意義について再考する必要がある。

有識者による評価意見等

事務局評価のとおりと考える。

２－（４）保健・安全教育の推進	
子どもたちが災害に適切に対応できる実践的な態度や能力を養うため、防災教育や避難訓練の充実を図るとともに、防犯教室の開催等により児童生徒の危険回避能力を高める取組を進めます。	
令和２年度中における取組状況と成果	□防災教育の推進 学校の危機管理マニュアルや防災計画の確認とともに、定期的な避難訓練等の実施について指導した。 各校の実態に合わせた計画のもと、防災意識の高揚に効果があった。 □交通安全教育の充実 各校・園において交通安全教室を年間２回程度実施した。 幼児・児童・生徒の交通安全意識の向上が図られ、事故件数は令和元年度の23件から17件に減少した。 □防犯意識の高揚と啓発活動 各校・園において防犯教室を年間1～2回実施した。 幼児・児童・生徒の防犯意識の向上が図られた。 □薬物乱用防止教育等の推進 各校において、性教育・エイズ教育及び薬物乱用防止教室を実施した。 計画的に実施しており、定着化を進めることができた。
課題と対応策	防災教育の推進 今後も学校の危機管理マニュアルの見直しを進めていくことが必要である。 交通安全教育の充実 事故件数は減少したが、引き続き事故の原因を分析し、交通教育の充実を図る必要がある。
有識者による評価意見等	交通安全教育の充実 地元自治会とも協力して、危険箇所の対応は速やかに行って欲しい。 青色防犯パトカーによるパトロールも交通事故の抑止力につながるので、継続して実施して欲しい。

2－（5）食育の推進

学校給食センターと連携して食育の推進を図り、子どもたちが生涯にわたりたくましく生きるための健康・体力づくりを進めます。

目標指標
※各年度の数値は上段が目標値 下段が実績値

内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
毎日朝食を食べている小学生の割合	94.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	(H28)	93.5%	94.9%	94.7%	—	—
毎日朝食を食べている中学生の割合	89.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	(H28)	89.2%	88.9%	89.2%	—	—

令和２年度中における取組状況と成果

□栄養教諭による食育の推進

学校給食センターは栄養教諭１名・学校栄養職員１名の２名体制、美星調理場は栄養教諭１名体制で、積極的に学校園へ出向き、給食を活用した食に関する指導を行い、食育の推進を図った。給食を生きた教材として、食育指導を実践し児童・生徒に深い印象を与えることができた。

□学校給食における地産地消の推進

地元生産者団体との連携・調整を図った。地場産物の利用を拡大するため、献立の工夫や研究、給食だより等での地場産物の紹介を行った。

井原市ではどのような農産物がさかんに生産されているかを「給食だより」等を通じて情報提供できた。

□学校給食における食物アレルギーへの対応

食物アレルギー調査を実施し、代替食・除去食の提供や、アレルギー記載予定献立表の作成及び教育委員会ホームページでの掲載を実施した。

食物アレルギー対応マニュアルに基づいた対応を進めるため、各校との共通理解を図った。アレルギー記載予定献立表の配付やホームページに掲載することにより、保護者、学校、調理場の３者間で連携し、共通理解を図ることができた。市内教職員対象に、食物アレルギー対応研修会を行い、井原市学校給食におけるアレルギー対応方針についての周知を行うとともに、専門医から講話をいただき、アレルギー対応についての理解を深めることができた。

□食育担当者研修会の開催

栄養教諭と連携し、学校における食育の必要性や、「食に関する指導に係る全体計画」の作成の必要性、給食時間における食に関する指導の在り方等についての研修を必要に応じて行っている。食に関する指導の取組は定着してきている。

▲食育講座の開催

小学生とその保護者を対象に、地場産物を使った調理実習を通して食育の大切さを学習し、郷土に愛着をもつための講座、及び、幼稚園の園児とその祖父母を対象にふれあい給食（食指導と試食会）を計画したが、新型コロナウイルスの影響により中止となった。

課題と対応策

学校給食における食物アレルギーへの対応

井原市学校給食等における食物アレルギー対応方針について、教職員・保護者・医師・給食関係者等がより共通理解を深められるよう、研修等を継続して行う。

	食育講座の開催 　新型コロナウイルスの影響で中止となったが、コロナ禍での開催に向けて、開催方法の検討が必要である。
有識者による評価意見等	**学校給食における食物アレルギーへの対応** 　アレルギー対策の研修実施は評価できる。研修後の学校での対応や訓練が重要である。 　食物アレルギー調査も評価できる取組である。 **その他** 　残菜が減るような努力も必要と考える。

3．学校・家庭・地域の連携によるひとづくり

3－（1）家庭や地域の教育力の向上と活用

地域住民の参画による学校教育支援、放課後等の活動支援、家庭教育支援を効果的に推進し、地域・社会全体で子どもを健やかに育む機運の向上と体制の整備を進めます。

目標指標 ※各年度の数値は上段が目標値 下段が実績値	内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
	地域学校協働本部設置小学校区数	8学区 (H28)	13学区	13学区	13学区	13学区	13学区
			9学区	10学区	13学区	―	―

令和2年度における取組状況と成果

▲ふるさと井原魅力発見事業（小6田中美術館見学等、小4宿泊体験）

新型コロナウイルス感染症対策による一斉臨時休校を実施したため、授業時間の確保を優先し、中止とした。

▲スポーツふれあい交流事業「夢の教室」（小5）

新型コロナウイルス感染症対策が充分にできないため中止とした。

□新地域と学校の連携・協働によるひとづくりネットワーク構築事業の推進

「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた基盤として、地域と学校が連携し、地域全体（地域住民、多様な機関・団体等の参画）で未来を創る子どもたちの成長を支えていく地域学校協働活動を進める体制（ネットワーク）を構築するために、昨年度まで実施してきた「地域とともにある学校づくり推進事業」及び「地域学校協働活動推進事業」を統合・拡充する形で実施。市内全小中学校区（小13・中5　※小は幼稚園も含む）に各校区ひとづくりネットワーク運営協議会を設置するとともに、各学校区協議会の代表者で構成する井原市ひとづくりネットワーク運営協議会を設置し、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標やめざす子ども像と、その実現に向けた学校運営や地域学校協働活動の在り方について検討及び企画・運営を進め、各学校区において既存事業の見直しや新たな取組の模索など、ひとづくりを地域ぐるみで行おうとする雰囲気の醸成につながった。

・各学校区ひとづくりネットワーク運営協議会…（実態に応じて）0～3回
・各学校区ひとづくりネットワーク懇談会…（実態に応じて）0～3回
・井原市ひとづくりネットワーク運営協議会…3回
・井原市ひとづくりネットワーク懇談会…2回

□学校支援ボランティアの活用

今まで10学区で行われていた地域学校協働本部を「地域と学校の連携・協働によるひとづくりネットワーク構築事業」の導入により、市内全小中学校区に拡大。各校において、放課後等の学習支援、各教科、道徳、総合的な学習の時間等における学習支援ボランティアを各学校区ひとづくりネットワーク運営協議会や地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）と連携して募集し、児童生徒の学習活動の支援するための体制づくりを進めた。小中学校においては、各校の実態やニーズに合わせて積極的に活用でき、成果を上げることができた。

	□学校評価・学校評議員制度の積極的活用 幼・小・中・高で各学校・園の取組について、学校評価を実施し、成果と課題を明らかにした。幼・小・中・高で学校評価（自己評価、学校関係者評価）を実施し、成果や課題を把握することができた。
課題と対応策	地域と学校の連携・協働によるひとづくりネットワーク構築事業の推進 初年度であること、コロナ禍であることから、協議会や懇談会を開催できなかった地区もあった。地域総ぐるみによるひとづくりの推進に向けて、より機動力のある協議会となるよう会員の人選や協議会等の開催方法・内容の工夫等について、学校の窓口である地域連携担当者と地域の窓口である地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の連携等を支援していきたい。 ふるさと井原の未来を創るひとづくりの実現に向けて、ふるさと井原の魅力的な「もの」「ひと」「しごと」の情報を集めるとともに、幅広いプログラムの開発・導入が求められる。引き続き多くの理解と協力が得られるよう、各学校区ひとづくりネットワーク運営協議会や地域学校協働活動推進員との連携を強化し、各事業の周知や支援者の拡大を促進したい。
有識者による評価意見等	地域と学校の連携・協働によるひとづくりネットワーク構築事業の推進 地域コーディネーターの活動により地域の方の声が学校に伝っており、評価できる。他校との情報交換の機会があれば良い。

３－（２）連携促進に向けた啓発活動の推進	
子どもたちの教育を取り巻く環境が大きく変化するなか、学校・家庭及び地域がそれぞれの役割を自覚し、連携のもと教育効果が高められるよう、学校や教育委員会が行う取組の情報提供を進めます。	
令和２年度中における取組状況と成果	□教育広報誌（ともなび）の発刊 学校でのＩＣＴ環境の整備、本市の学校園におけるコロナウイルス感染症対策などを紹介した。本市の教育の現状や関連したさまざまな情報を発信することができた。 ■学校ホームページの充実 すべての小・中・高等学校でホームページを立ち上げ、各種情報を提供することにしているが、更新するまでの期間が長くなっている学校もある。
課題と対応策	学校ホームページの充実 保護者や地域の方に学校の取組を理解頂けるよう、魅力的なホームページの作成に努める必要がある。また、情報提供が適宜行えるよう、適時の更新に努めていく必要がある。
有識者による評価意見等	学校ホームページの充実 学校によっては、学年ごとのページが用意されているが、内容が掲載されていないものもある。ページ構成を再考して欲しい。 タブレットも有効に活用して写真を撮影し、ホームページにも掲載して欲しい。 人が特定できる写真の掲載を含めて、個人情報の取扱には気を付けて欲しい。

2．心豊かで郷土を愛する人を育む生涯学習

1．生涯学習の普及・啓発と学習情報の提供

1－（1）学習ニーズの把握と学習機会の提供

市民と行政による協働のまちづくりを推進するため「いきいきいばら出前講座」の内容の充実や、市民が気軽に参加できる講座等の学習機会の充実を図るため、アンケートによる市民のニーズの把握に努めます。

目標指標 ※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
	出前講座参加者数	2,453人 (H28)	2,600人	2,700人	2,800人	2,900人	3,000人
			2,364人	2,104人	1,262人	―	―

令和2年度中における取組状況と成果

▲学習ニーズの把握と学習機会の提供

・各種事業等開催時のアンケート調査の実施

事業実施の都度、簡易アンケートを実施し、今後の事業展開の目安とした。

ＰＣＤＡサイクルを活用し事業を進めることで、ニーズに合った内容につなぐことができた。

・いきいきいばら出前講座の充実と利用促進

新型コロナウイルス感染症の影響で講座の中止もあったが市民からは好評を得ており、行政職員の生涯学習に対する意識の向上を図れた。（講座回数78回）

・まなびめいとの活動支援

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により、まなびめいと（少年少女合唱団・ジュニア弦楽合奏団・ジュニア絵画クラブ・いろは塾）の活動は未実施。

課題と対応策

学習ニーズの把握と学習機会の提供

いきいきいばら出前講座については、参加者数が減少した。

参加者を対象に行ったアンケートでは、関心のある行政テーマに沿った講座を地域で受講することができ、各施策の内容を詳しく知ることができると好評であることから、今後も市民ニーズに沿った講座メニューの充実に努めながら継続していきたい。

令和3年度から新型コロナウイルス感染症に関するメニューを加えるよう改めた。

有識者による評価意見等

学習ニーズの把握と学習機会の提供

市民ニーズにあった内容にして、マンネリ化しない内容となるよう心がけて欲しい。

１－（２）意識を高める啓発活動の推進	
市民一人ひとりが、生涯にわたって自らの興味や関心に基づき、さまざまな学習活動に取り組むことができるよう、多様な学習機会や情報の提供などの充実を図ります。	
令和２年度中における取組状況と成果	□インターネットや広報誌などによる啓発 ・ＣＡＴＶや広報誌等による啓発 各種の講座やイベントについて、啓発活動の一環として、市広報・ＣＡＴＶ・お知らせくん・チラシ等を活用し、適時広報を行った。 また、生涯学習関連の情報を掲載した「生涯学習カレンダー」の運用に努めた。各種媒体を通じて、タイムリーな情報発信を行うことができた。生涯学習カレンダーでは、生涯学習関連以外の行事予定も掲載し利便性の向上を図ることができた。 ・生涯学習ガイド「まなびすと」、子ども情報誌「でんしょばと」等の作成 生涯学習情報だけでなく、文化・スポーツ等幅広い情報を掲載した生涯学習ガイド「まなびすと」を公民館や生涯学習関連施設等へ 350 部作成し配付した。 さらに、子ども情報誌「でんしょばと」を年 3 回各 5,500 部作成し、市内保幼小中学生、教職員、公共施設に配布し、井原に関連する施設や児童生徒が関心のある情報について発信した。 生涯学習や文化・スポーツ、また、各地区の公民館活動などを掲載することにより、幅広い情報を提供することができた。
課題と対応策	インターネットや広報誌などによる啓発 各種媒体を活用し、タイムリーな情報発信に努める。
有識者による評価意見等	インターネットや広報誌などによる啓発 引き続き、情報が広く伝わるよう努めて欲しい。

2．ライフステージに対応する学習機会の提供

2－（1）家庭教育機能の向上

保護者に対して家庭教育に関する情報や学習機会の提供を行い、全ての教育の出発点である家庭の教育力を高めることで、子どもたちの規則正しい生活習慣と学習習慣の定着を図ります。

	内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
目標指標 ※各年度の数値は上段が目標値 下段が実績値	子育てサポーター数	57人 (H28)	60人	60人	60人	60人	60人
			53人	57人	57人	—	—
	中・高校生子育てふれあい事業参加者数	295人 (H28)	320人	320人	320人	320人	320人
			296人	288人	中止	—	—

令和2年度中における取組状況と成果

□子育て支援体制の整備（学校園、公民館、子育て支援課、健康医療課及び市民ボランティア等との連携・協力（井原子育てネットワーク協議会））

協議会を年2回開催し、ライフステージに応じた課題別子育て講座、子育てサポーターの活動支援、親育ち応援講座について審議し、企画・運営を行った。福祉部局・教育委員会が連携し、様々な場面で子育て支援事業を展開することができた。

□子育てに関する学習機会の拡充

・幼児期子育て講座　12回　参加者延べ　438人
・学童期子育て講座　6回　参加者延べ　225人
・その他の機会を活用した子育て講座年1回　参加者延べ9組

各校園やＰＴＡ、家庭教育学級等において、ライフステージの課題に応じた子育て講座になるよう、テーマや学習方法、講師の選定等を工夫した。

■家庭教育学級（中央・各地区）、幼児教育学級、婦人学級等の支援

中央家庭教育学級では、年間4回の学習会を行い、市内の親同士の連携と親睦を図るとともに、親として子どもの自立に向けた学習と学級運営に必要な知識・技術を高めるための学習や情報交換を行った。また、各地区家庭教育学級・幼児教育学級・婦人学級の運営や学習会の内容についての助言を行った。

各地区の学級では、地域の実情に合った学習会の計画が立てられ、伝統を守りつつ新しい内容も取り入れた学級運営がされているが、参加者の減少等により活動が休止となっている学級がある。

課題と対応策

子育て支援体制の整備

子育てサポーターや地域リーダーの固定化が進んでおり、新たな人材の発掘と養成が必要である。また、講座や学習会の内容の充実と周知に努める。

家庭教育学級（中央・各地区）、幼児教育学級、婦人学級等の支援

少子化や役員となった場合の負担感などから参加者は減少傾向にある。ニーズに合った活動が行えるよう、学級のあり方を検討する必要がある。

有識者による評価意見等

家庭教育学級（中央・各地区）、幼児教育学級、婦人学級等の支援

内容的には良いものが多いと思うが、共働きの世帯が増加しており参加人数の減少が課題である。

２－（２）学校教育・社会教育の充実

学校、家庭及び地域社会、関係諸機関等との信頼関係に基づく連携・協働のもとに、学校教育支援、家庭教育支援を効果的に推進します。このため、学校と地域の連絡調整を行うコーディネーターや地域で子育てを支援する人材の発掘・育成に努めます。

また、地域の特性やライフステージに応じた社会教育の充実を進めます。

目標指標

※各年度の数値は上段が目標値 下段が実績値

内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
地域学校協働本部設置小学校区数　（再掲）	8学区 (H28)	13学区	13学区	13学区	13学区	13学区
		9学区	10学区	13学区	—	—
放課後子ども教室実施学区数	6学区 (H28)	13学区	13学区	13学区	13学区	13学区
		9学区	10学区	10学区	—	—
寿大学院、芳寿大学、長寿学級の修了者数（Ｒ２年度は、ＣＡＴＶの視聴による受講のため、受講申込者を計上）	460人 (H28)	500人	500人	500人	500人	500人
		407人	388人	741人 (受講者数)	—	—

令和２年度中における取組状況と成果

□ふるさと井原の未来を創るひとづくり事業

「井原市ひとづくり推進本部」「井原市ひとづくり実行委員会」を立ち上げ、ふるさと井原を愛し、ふるさと井原のために実行できる人財『井原“志”民』の育成に向け、『ワーク＆ライフキャリア教育』の推進による『井原“志”民力』の向上をめざし、昨年度整備した事業基盤をもとに、学校教育・社会教育の横のつながりと、就学前教育から義務教育、さらには高校教育や大学教育の縦のつながりを一層意識しつつ、4つの柱に掲げる取組を促進することができた。特に、昨年度まで実施してきた「地域とともにある学校づくり推進事業」及び「地域学校協働活動推進事業」を統合・拡充する形で、新たに地域と学校の連携協働によるひとづくりネットワーク構築事業を導入することで、市内全小中学校区（小13・中5　※小は幼稚園も含む）に各校区ひとづくりネットワーク運営協議会を設置するとともに、各学校区協議会の代表者で構成する井原市ひとづくりネットワーク運営協議会を設置し、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標やめざす子ども像と、その実現に向けた学校運営や地域学校協働活動の在り方について検討及び企画・運営するための体制づくりを進めたことで、各学校区において既存事業の見直しや新たな取組の模索など、ひとづくりを地域ぐるみで行おうとする雰囲気の醸成につながった。

・井原市ひとづくり推進本部…1回
・井原市ひとづくり実行委員会…5回
・井原市まち＆ひとづくりフェスタ…1回
・本事業に係るホームページ及びリーフレットの作成・周知
・井原市カリキュラムマネジメント…2回
・井原中学校区カリキュラムマネジメント研修会…5回
・ふるさと井原「ワーク＆ライフ体験活動」
　※コロナ禍で事業所に出向いての活動は中止

※各校でゲストを招聘しての交流会や体験会を実施

・非認知能力育成プログラム　Ancsプログラム（小11、高1）計12校
NCSプログラム（幼1）計1園
aeru school井原版導入に向けた研修3回

・地域と学校の連携・協働によるひとづくりネットワーク構築事業
各学校区ひとづくりネットワーク運営協議会…（実態に応じて）0～3回
各学校区ひとづくりネットワーク懇談会…（実態に応じて）0～3回
井原市ひとづくりネットワーク運営協議会…3回
井原市ひとづくりネットワーク懇談会…2回

・井原市公認ふるさと井原魅力化団体「Team夢源♡井原」
夢源Makers（中高生）22名、夢源Supporters（大学生・一般）39名

・大学との連携
倉敷芸術科学大学、井原市及び県立井原高等学校との包括連携協定調印
岡山大学実践型社会連携教育科目『地域の未来デザイン』開講
※岡山大学生71名が受講し、井原市を題材に地域創生を学ぶ

□子どもの学習生活環境の整備充実

・放課後子ども教室事業の実施

地域の参画により子どもたちの居場所を作り、スポーツや体験活動などの事業を実施（10 団体）。各地区、子どもたちの健全育成を図ることができた。

□第4次井原市子ども読書活動推進計画に基づく事業の推進

読み聞かせボランティア講座　全4回開催　延べ93人参加

絵本への興味を高め、またボランティアの資質向上を図ることができた。

年齢別絵本ガイドを530部作成し、児童会館など子育て関連施設に配付。

ブックスタート事業として4か月児健康診査の際にブックスタートバッグを199人に贈呈。絵本を介して、ふれあいと読書のきっかけをつくった。またフォローアップとして、2歳児健康診査の際に212人に読書手帳を配布しセカンドブック事業を実施した。

□青少年の健全育成

・井原市連合少年団協議会の活動支援

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、未実施。

・青少年育成センター事業、教育相談室事業の推進

青少年育成センターでは、井原市内の青少年の健全育成に携わる各種団体・機関との連絡調整を行い、街頭啓発などの健全育成事業を実施。また、市内の補導活動、バス・列車を使い近隣市町村まで往復する広域補導を行った。

教育相談室の事業として、随時相談を受け付け、さらに毎月第 3 金曜日を特別教育相談日とし、より専門的な相談ができる機会を提供した。

▲成人期の生涯学習

・成人大学講座の開設

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、未実施。

	□高齢社会と学習活動 新型コロナウイルス感染症拡大防止として、井原・芳井・美星の高齢者大学合同で、井原放送の協力によるリモート学習会を8回開催した。回数は減ったが、多くの方に受講してもらう機会を提供することはできた。 寿大学院　登録者数324人 芳寿大学　登録者数270人 長寿学級　登録者数147人 むつみ会　10回　登録者数144人
課題と対応策	ふるさと井原の未来を創るひとづくり事業 「地域とともにある学校づくり」と「学校（子ども）を核とした地域づくり」の視点を重視した地域と学校の連携・協働の推進については、制度及び体制づくりの基盤は整いつつあるが、今後はその制度や体制を生かして地域の実態に応じた具体的な地域学校協働活動をいかにして充実させていくか、そのためにもひとづくりを応援し、関わろうとする関係人口をいかにして増やしていくかが課題と言える。より機動力のある協議会となるよう会員の人選や協議会等の開催方法・内容の工夫等について、学校の窓口である地域連携担当者と地域の窓口である地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の連携等を支援していきたい。また、本事業の趣旨や内容についても様々なツールを活用して発信を続け、市民全体への周知及び関心度の向上を図りたい。 高齢社会と学習活動 就労している高齢者も多いため、井原放送によるリモート学習会の再放送の時間を夕方以降にも設定し、視聴しやすくする。
有識者による評価意見等	高齢社会と学習活動 高齢者大学の受講がコロナウイルス感染症の影響で井原放送の視聴に変わって、高齢者の方は出かけること自体が大変な方もおり、好評のようである。内容によっては、他の方面にもこの方法を活用して欲しい。

２－（３）人権尊重・男女共同参画社会の実現

子どもたちの人権に関する知識や理解を深め、人権感覚を育むことにより、自他の人権を守ろうとする意識や態度を養い、実践行動につなげる取組を進めます。

また、家庭や地域においても、すべての人々の人権が尊重される社会の実現を目指して、人権教育の充実を図ります。

目標指標 ※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
	くらしと人権講座受講者数	1,185人 (H30)	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人
			1,185人	1,149人	830人	—	—

令和２年度中における取組状況と成果

□人権教育と男女共同参画の推進

・くらしと人権講座の開催

6講座を開催した。（受講者延べ人数830人）

各回のテーマが重複しないよう工夫し、様々なテーマによる学習機会の提供を図ることができた。

※コロナ禍により現地研修を中止するとともに、第6回講座をリモート開催（井原放送によるで動画放映）に切替えた。

・諸学級、諸団体等での人権学習・人権啓発活動の推進（ＰＴＡ、地区、企業等）

市内全ての学校園でＰＴＡを中心に人権教育研修会が年2回程度計画されていたが、コロナ禍のため計画の延期・中止が相次いだ。

公民館においても年間計画に沿って人権教育研修が実施された。

市内学校園のＰＴＡ、公民館及び各種学級等で人権啓発教材（DVD等）や出前講座を活用した人権教育に係る研修会が開催された。

※コロナ禍のため例年より回数は減少（企業からの依頼はなし）

・市長部局との連携による人権教育、啓発活動、男女共同参画社会づくりの推進

「2020男女共同参画地域フォーラムinいばら」を市長部局（企画課）と、「人権が尊重されるまちのつどい」を市長部局（協働推進課）と連携して開催した。企画・運営から関係部局と連携して開催することができ、多くの方々に研修をしてもらうことができた。コロナ禍のため感染防止対策のため人数制限を行ったが、多くの方々に人権教育及び男女共同参画について考えていただく機会をつくることができた。

・井原市ふれあいセンターでの交流活動等の推進

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により、まつり行事を中止した。

成人教養講座、小学生教養講座、及びふれあい交流活動等の主催事業を実施するとともに、地域の団体による各種サークル活動や子ども会活動等の支援を行い、年間を通して市民の交流を進めることができた。

課題と対応策

人権教育と男女共同参画の推進

新型コロナウイルスに対する感染予防対策を徹底しつつ、引き続き多くの人に参加してもらえるようニーズに合った企画と開催方法の工夫及び広報活動に努める。

有識者による評価意見等	事務局評価のとおりと考える。

2－（4）芸術・文化活動の振興

より多くの市民が芸術・文化活動に参加し、学び、親しむことができる機会の充実に努めます。

目標指標 ※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
	芳井生涯学習ｾﾝﾀｰ芸術文化事業入場者数	850人 (H28)	900人	900人	900人	900人	900人
			1,032人	760人	中止	—	—

令和2年度中における取組状況と成果	**▲芸術・文化活動の振興** **・芳井生涯学習センター文化講演会、コンサートの開催** 文化講演会　新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止した。 コンサート　新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止した。 **・星の降る夜コンサートの開催** 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止した。 **・優秀映画鑑賞会、子ども映画会の実施** 優秀映画鑑賞会　1回（1会場）1作品　延べ93人（ｱｸﾃｨﾌﾞﾗｲﾌ井原） 子ども映画会　　1回（1会場）1作品　延べ86人（ｱｸﾃｨﾌﾞﾗｲﾌ井原） 上映作品に関しては、前年度アンケートや話題作を参考に厳選している。新型コロナウイルス感染症の影響で、予定どおり開催できなかった。（優秀映画鑑賞会は2回減、子ども映画会は1回減）
課題と対応策	**芸術・文化活動の振興** コンサート事業は、令和3年度以降市民会館と芳井生涯学習センターで隔年で実施することとした。 新型コロナウイルスに対する感染予防対策を徹底しつつ、アンケートなどでニーズ調査を行うなどして、タイムリーな内容を選ぶことにより多くの集客を図りたい。
有識者による評価意見等	事務局評価のとおりと考える。

３．生涯学習関連施設等の整備と機能の充実

３－（１）生涯学習関連施設の整備と充実

生涯学習関連施設・設備を多くの方に利用していただけるよう、安全で快適な環境づくりのため計画的な整備を促進します。

目標指標

※各年度の数値は上段が目標値 下段が実績値

内容	現況値	H30	R1	R2	R3	R4
ｱｸﾃｨﾌﾞﾗｲﾌ井原・芳井生涯学習ｾﾝﾀｰ利用者数	108,317人 (H28)	110,500人	110,500人	110,500人	110,500人	110,500人
		91,447人	79,207人	35,528人	—	—
星の郷ふれあいｾﾝﾀｰ利用者数	9,872人 (H28)	11,000人	11,000人	11,000人	11,000人	11,000人
		7,319人	7,871人	1,272人	—	—
図書貸出冊数（さくら号含む）	269,764冊 (H28)	302,000冊	302,000冊	302,000冊	302,000冊	302,000冊
		270,378冊	258,402冊	245,746冊	—	—
図書館貸出人数	67,619人 (H28)	75,000人	75,000人	75,000人	75,000人	75,000人
		69,405人	66,541人	61,231人	—	—

令和２年度中における取組状況と成果

□生涯学習関連施設の整備と充実

・生涯学習関連施設の維持管理と利用促進

青少年研修センターでは、屋上の防水修繕、アクティブライフ井原では、カーボン・マネジメント強化事業による照明設備のＬＥＤ化や防火シャッターの改修、芳井生涯学習センターでは、開口部外壁塗装や防火シャッター改修工事、給湯設備の修繕をし、利用者へ安全で快適な施設環境を提供することができた。

また、アクティブライフ井原ではR2.10月から日曜日の開館時間を延長している（延長時間での施設利用は１件）。

・図書館の整備と機能の充実

蔵書数　324,154冊

井原（さくら号含む）206,952冊、芳井69,614冊、美星47,588冊

計画的な蔵書の購入により、蔵書の充実を図ることができた。利用者の利便性と安全性の向上を図ることができた。

課題と対応策

生涯学習関連施設の整備と充実

利用者に安全で快適な空間を提供するため、今後も引き続き計画的な施設の利便性向上に努める。

有識者による評価意見等

生涯学習関連施設の整備と充実

図書の充足率を引き続き維持して欲しい。

図書館蔵書の検索がインターネットでできるのは、非常に便利である。

3－（2）公民館の整備と機能の充実

公民館の施設及び設備の整備充実を推進し、地域の生涯学習・社会教育活動の拠点として、住民が気軽に集い、学びながら交流できる開かれた公民館を目指します。

目標指標 ※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
	地区公民館利用者数	142,808人 (H30)	144,000人	144,000人	144,000人	144,000人	144,000人
			142,808人	144,604人	67,936人	—	—

令和２年度中における取組状況と成果

□公民館の整備と地域活動の活性化

・地域の特徴を生かした公民館活動の推進

地域における生涯学習の推進、まちづくりや福祉事業の拠点施設として活用されており、各地域で特色のある事業が展開されている。

年々、各地域の活動が活発になっており、公民館活動の推進を図ることができた。

利用者については、新型コロナウイルス感染症の影響による閉館の期間があり、大きく減少した。

・地区公民館の施設・設備の整備充実

地区公民館の事務用パソコン、冷蔵庫等の更新、空調機・ガス配管・漏水等の修繕を行った。

また、荏原公民館の新築工事、駐車場整備工事及び備品の購入を行った。地区民からの要望に基づき、備品や施設の修繕を行い、利用者の安全・安心の確保と利便性の向上を図ることができた。

課題と対応策

公民館の整備と地域活動の活性化

生涯学習、地域活動の拠点となる施設のため、整備充実を図ることが必要。今後も引き続き計画的な施設の利便性向上に努める。

有識者による評価意見等

公民館の整備と地域活動の活性化

荏原公民館は良いものができて良かった。引き続き利便性の向上に努めてもらいたい。

4．人材育成の推進

4－（1）生涯学習における担い手やボランティアの育成

生涯学習の指導者としての資質を有する人材を発掘し、自らが主体的に活動できるよう、指導者養成講座を開催します。

また、生涯学習を推進する人材を有効に活用できるように、人材ネットワークの整備・普及に努めます。

目標指標 ※各年度の数値は上段が目標値 下段が実績値	内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
	びんご人材ネットワークへの登録者数	4人 (H30)	10人	10人	10人	10人	10人
			4人	4人	4人	—	—

令和2年度中における取組状況と成果

■指導者やボランティアの育成

・ボランティア活動の推進

専門知識や技術を身につけた指導者やボランティアの方に、「びんご人材ネットワーク」への登録を促し、地域での学習会などに紹介・派遣するなど、活躍の機会や場を提供した。（備後圏域での登録者総数 101 人のうち市内の登録が4人）

・ボランティアリーダー養成講座の開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止した。

□成人団体や青少年団体の支援

【補助金の交付】

井原市女性協議会	840 千円
井原市ＰＴＡ連合会	140 千円
地区青少年を育てる会等	673 千円
井原市手をつなぐ親たちの会	130 千円
井原警察署管内少年警察協助員連絡協議会	100 千円
井原市人権教育協議会	75 千円

活動促進のための有効な助成となった。

課題と対応策

指導者やボランティアの育成

びんご人材ネットワークへ、市内の方が指導者登録する件数を増加し、制度の活性化を図る必要がある。.

ボランティアリーダー養成講座の開催により、指導者やボランティアの養成を図るとともに、びんご人材ネットワーク「まなびんご」の制度の周知に努め、登録者数の増加につなげる。

有識者による評価意見等

指導者やボランティアの育成

びんご人材ネットワークの連携維持も含め、引き続き実施して欲しい。

補助金の継続的な交付が必要である。

５．人材活用の機会の充実

５－（１）学習成果の活用機会の充実	
学んだことの成果を発表する機会を提供することにより、学習意欲の向上を図ります。	
令和２年度中における取組状況と成果	▲学習成果の発表 １月 30 日、31 日の２日間、生涯学習の集い「まなびフェスタ in いばら」を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。また、県主公民館において、文化祭を開催し、作品展示やワークショップ等を行った。 地区公民館において、感染症対策に留意し、可能な範囲で学習成果の発表の場や体験する機会を提供することにより、生涯学習に取り組むきっかけづくりや学習意欲の向上を図ることができた。
課題と対応策	学習成果の発表 行事の固定化が見受けられるため、必要に応じ、開催内容や実施方法等について検討を行う。
有識者による評価意見等	事務局評価のとおりと考える。

５－（２）人材バンク事業の推進							
生涯学習を推進する人材を有効に活用するため、人材バンクの整備・普及に努めます							
目標指標 ※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	内容	現況値	H30	R 元	R2	R3	R4
	びんご人材ネットワーク活用件数	3 件 (H30)	6 件	7 件	8 件	9 件	10 件
			3 件	3 件	0 件	—	—
令和２年度中における取組状況と成果	▲人材活用の拡充 平成 29 年７月から備後圏域６市２町による地方中枢拠点都市連携事業として「びんご人材ネットワーク」を設立し、広域での人材利用が可能となった。 令和２年度の利用は０件であった。（備後圏域での活用件数は２件）						
課題と対応策	人材活用の拡充 びんご人材ネットワーク「まなびんご」の活用が予定より少なかった。 広域での事業展開を行っており、各種媒体を通じた制度の周知をしっかり行っていくことで利用者の増加を図る。						
有識者による評価意見等	事務局評価のとおりと考える。						

６．生涯学習推進組織の整備

６－（１）生涯学習推進本部機能の充実	
アクティブライフ井原を拠点として、生涯学習に関する各種情報の収集・整理を行い、市民に必要な学習情報の適切な提供と相談・指導体制の充実を図ります。	
令和２年度中における取組状況と成果	□生涯学習推進本部の機能の充実 生涯学習関連事業を網羅した、生涯学習ガイド「まなびすと」などを通じて情報提供をすすめ、生涯学習の推進を図った。行政内部の関係部署との連携を図り、効果的な情報収集と情報提供ができた。 □生涯学習推進体制の整備 計画的に社会教育主事講習を受講し、有資格者を配置している。 社会教育主事講習 （平成 22 年度 1 名、24 年度 1 名、26 年度 1 名、28 年度 1 名、30 年度 1 名）
課題と対応策	生涯学習推進本部の機能の充実 生涯学習推進の取組は多岐に渡るため、行政内の各部署間の連携を密にし、さまざまな施策・事業を効果的に組み合わせ、相乗効果を発揮させることが重要である。 重複する施策等の選択と集中を経て、俯瞰的視野に立って各事業を効果的に推進していく。
有識者による評価意見等	引き続き、取り組んで欲しい。

7．地域コミュニティの推進

7－（1）社会教育関係団体などの育成・支援と協働の推進

学校・家庭・地域の連携や社会教育団体等の支援・育成を進め、市民と行政の協働による生涯学習推進体制の整備に努めます。

目標指標 ※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
	まなびめいと会員数	114人 (H30)	120人	140人	160人	180人	200人
			114人	113人	82人	—	—

令和2年度中における取組状況と成果	▲民間団体等との協働による事業の推進 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、まなびめいと（少年少女合唱団・ジュニア絵画クラブ・ジュニア弦楽合奏団・いろは塾）の活動は未実施。そのため、まなびめいと会員数も減少した。
課題と対応策	民間団体等との協働による事業の推進 指導者の高齢化が進み、新たな担い手を育成することが長年課題となっている。新しい分野や団体との連携による事業展開を図りたい。 長期間の活動休止は会員数の減少につながるため、コロナ禍でも活動を実施できるよう工夫していきたい。
有識者による評価意見等	民間団体等との協働による事業の推進 目標指標に示す目標値の設定は、現実に即して慎重に決定する必要があると考えます。

3．個性ある地域文化を育むまちづくり

1．芸術・文化活動の活性化

1．芸術・文化活動の活性化

市民の芸術・文化活動への関心を高め、鑑賞・発表機会の拡充や文化関係団体の支援を図るとともに、各種芸術・文化活動の情報提供や啓発活動の充実に努めます。

また、優れた芸術・文化に触れることのできるイベントを企画・開催することにより、地域間文化交流を推進します。

目標指標 ※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
	田中美術館入館者数	15,486人 (H28)	16,500人	16,500人	—	—	—
			13,159人	13,193人	6,676人 (1月～休館)	休館	休館

令和2年度中における取組状況と成果

▲芸術・文化団体の育成・支援、文化祭、各種発表会の開催支援

文化協会は、会員数1,138人、26専門部と39文化教室が活動した。令和2年度は新型コロナウィルスの感染拡大のため、文化祭、「伝統文化体験教室・和の楽校」を中止したほか、施設の閉鎖に伴い、専門部や文化教室の活動も制限された。そういった中、令和元年度に延期をした文化教室開講40周年記念式典については感染症対策を講じて実施することができた。また、「文化協会だより」を年4回発行し、活動内容の広報に努めた。新型コロナウィルスの感染拡大が会員や教室受講生の減少に追い打ちをかける形となった。

▲スクールコンサートの開催

新型コロナウィルスの感染拡大に伴い中止。

□井原市文学賞の開催

26年度より児童・生徒文芸大会を文学賞に統合して実施している。一般の部は、5部門（短歌・俳句・現代詩・川柳・随筆）で作品を募集し、96点の 応募があり、児童・生徒の部では、短歌、俳句、川柳、詩の4部門で作品を募集し、3,875点の応募があった。応募総数は、一般の部が昨年度を大きく上回り、児童生徒の部では大きく下回った。

▲観月会の開催

新型コロナウィルスの感染拡大に伴い中止。

▲田中美術館特別展の開催

・特別展　「没後110年　荻原守衛（碌山）展」

（10月9日～11月29日）入館者数　2,703人

新型コロナウィルスの感染拡大の影響のため、例年の特別展入館者数と比較し大幅に減少した。

▲臨宝くじ文化公演事業「東京名人会」の開催

新型コロナウィルスの感染拡大に伴い令和3年度に延期。

課題と対応策	**文化協会員、文化教室受講生の減少** 近年、高齢化や情報の多様化など社会情勢の変化に伴い文化協会員、文化教室受講生が減少傾向にあり、さらに新型コロナウィルスの感染拡大が拍車をかけた。このため専門部や文化教室の運営が難しくなっている。 文化協会や文化教室の活動について、文化協会広報紙や井原放送などの報道機関を通した周知に努め、会員数等の維持を図る。
有識者による評価意見等	**芸術・文化団体の育成・支援、文化祭、各種発表会の開催支援** 各専門部や文化教室の活動内容が井原放送で放映されており、良い取組だと考える。 子ども達の文学賞への参加が少なかったが、夏休みの減少の影響で致し方ない。 受講生減少の歯止めに向けた対策の検討が必要である。

2．文化施設の整備と特色づくり

2．文化施設の整備と特色づくり

田中美術館、市民ギャラリー、文化財センター等の適切な維持管理に努め、これら文化施設の特色ある拠点整備を推進するとともに、各施設間の連携を一層深めることにより、利用の促進を図ります。

目標指標

※各年度の数値は上段が目標値 下段が実績値

内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
田中美術館入館者数（再掲）	15,486人（H28）	16,500人	16,500人	16,500人	—	—
		13,159人	13,193人	6,676人（1月～休館）	休館	休館
市民ギャラリー利用者数	4,205人（H28）	4,250人	4,250人	4,250人	—	—
		4,628人	1,815人	1,519人（12月～休館）	休館	休館
文化財センター利用者数	4,784人（H28）	5,000人	5,000人	6,000人	6,000人	6,000人
		5,298人	5,053人	3,727人	—	—
芳井歴史民俗資料館入館者数	1,346人（H28）	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人
		1,536人	1,473人	1,219人	—	—

令和2年度中における取組状況と成果

□臨田中美術館新館建設事業の実施

新館建設実施設計が完成し新館建設工事の契約を行った。

所蔵作品や備品等の運搬、保管業務を行い、新館工事の準備を進めた。

□市民ギャラリーの維持管理と利用促進

文化協会・文化教室等延べ6団体が作品展示等に使用したほか、一般の使用が2件あった。令和2年11月末までの開館ということもあり、必要最低限の維持管理に努めた。

▲市民茶室の維持管理と利用促進

新型コロナウィルスの感染拡大のため、利用件数は1件のみであった。必要最低限の維持管理に努めた。

課題と対応策

新美術館の運営と市民ギャラリーの運営、利用促進

令和5年4月開館予定の新美術館について、どのような展覧会を開催するかどういった講座、ワークショップなどを実施するかなど田中美術館運営委員会の意見を聴きながら検討中である。

また、新美術館に併設される市民ギャラリーの運用について利用者団体の意見を聴き、施設管理との調整をする必要がある。

有識者による評価意見等

田中美術館新館建設事業の実施

新館建設に伴って、駅ビルに作品が展示されることになったのは、良い対応であった。

３．文化財・歴史的資源の保存・活用

３．文化財・歴史的資源の保存・活用	
ふるさと意識の高揚のため、多様な地域の文化財や歴史的資源の保存・活用を図るとともに、文化財センターを中心とした適切な保存・管理に努めます。 井原ゆかりの人物紹介、民具の保存・展示を行う施設の整備等を検討するとともに、文化財保護の意識を高めるため、多様な普及啓発活動を推進します。	
令和２年度中における取組状況と成果	□文化財センターの活用 ・埋蔵文化財の整理・保存 民間や市の開発事業に係る確認調査や立会調査を実施し、埋蔵文化財の保存に努めた。保存すべき文化財は発見されなかった。 ・体験講座・考古学講座の開催 中世城館跡をテーマに考古学講座を２回開催したほか、企画展示解説講座を５回、文化財巡りを２回、古文書講座を１回実施し、延べ291人が参加した。例年開催していた体験講座は新型コロナウィルスの感染拡大により中止とした。井原市内の文化財を中心とした学習の機会を提供することができた。 □文化財センター企画展の開催 令和２年度は企画展を３回開催した。 ・春季企画展　（新型コロナウィルスの感染拡大により中止） ・夏季企画展「たどってみよう　幕末維新の足跡」 （7月18日～8月30日）入館者数　404人 ・秋季企画展「井原の仏教美術」（10月17日～11月22日） 入館者数　555人 ・冬季企画展「日本資本主義の父　渋沢栄一　－理念と行動－」 （1月23日～3月7日）　入館者数　951人 文化財センター企画展入場者数合計　1,910人 新型コロナウィルスの感染拡大に伴い春季企画展は中止したが、残りの企画展については例年と変わらない入館があった。冬季企画展は、大河ドラマ「青天を衝け」の放映のタイミングで渋沢栄一ゆかりの資料を関東方面で借用、展示したこともあり、会期中1,000人近い来場があった。 ▲井原歴史講座の開催 新型コロナウィルスの感染拡大により延期。 □芳井歴史民俗資料館特別展・企画展の開催 ・春季企画展　「庶民の旅　－江戸から大正まで－」（5月5日～6月28日） 入館者数　146人 ・第51回特別展「渋沢栄一と阪谷朗廬・芳郎」（10月24日～12月6日） 入館者数　815人 来館者合計　961人 特別展では、令和３年の大河ドラマ「青天を衝け」の主人公である渋沢栄一について、市内に残る資料を中心に、また渋沢栄一と交友のあった阪谷朗廬、その息子芳郎の資料を中心に展示。市内外より多くの来館があった。

	□伝統芸能の保存・継承 三原渡り拍子、種の渡り拍子はいずれも新型コロナウィルスの感染拡大に伴い、神事のみ実施され、渡り拍子は演じられなかったが、市の補助金を活用して普段できていない衣装や小道具の補修や購入を実施した。なお、文化庁の伝統文化親子教室事業に対する国の補助金申請の窓口となり、地域クラブ長発太鼓(井原町まちづくりの会)および井原備中神楽保存会　小中学生伝承教室(井原備中神楽保存会)が補助金を受け活動している。 □指定文化財保護費等の補助 ・市指定史跡桜渓塾跡自動火災報知機設置事業補助 ・市指定天然記念物スダジイの自然林枝落とし事業補助 文化財所有者の要望により補助要綱にしたがって事業費の 1/2 補助を行った。 □ホームページ「井原歴史館」による情報発信 井原市の文化財や偉人、伝統芸能など貴重な歴史遺産を分かりやすく公開し、情報発信に努めた。また、新たな指定文化財について掲載内容を更新した。 □名勝鬼ケ嶽保存管理計画の運用と景観保全 引き続き、所有者と連絡を密にし、適正な文化財管理をしてもらうようお願いするとともに、指定区域内の開発等の情報収集に努めたい。
課題と対応策	伝統芸能の保存・継承 少子高齢化や過疎化に伴い、伝統芸能の保存、継承が困難となっている。さらにコロナ禍で伝統芸能を実施できず、継承がますます難しくなってきている。令和２年度は、保存団体に市の補助金を活用して普段できていない衣装や小道具の補修や購入をしていただいたが、補助金以外に行政としてどのような支援ができるか検討する必要がある。
有識者による評価意見等	文化財センター企画展の開催 企画展の内容は良いものが多かった。特に渋沢栄一と阪谷朗廬のものは、タイムリーな内容で良かった。引き続き時期にあった内容のものを実施して欲しい。

4．スポーツで　みんなが輝く　まちづくり

1．気軽にスポーツに親しむことができる環境づくり

1－（1）生涯スポーツの振興

総合型地域スポーツクラブ「いばら生き生きクラブ」を中心に、子どもから高齢者まで気軽にスポーツに親しめる環境整備を進めます。

また、スポーツ推進委員を派遣して地域スポーツ教室を開催することにより、各地域における生涯スポーツの推進を図ります。

目標指標 ※対象年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
	いばら生き生きクラブ会員数	504人 (H28)	550人	550人	550人	550人	550人
			564人	524人	289人		

令和2年度中における取組状況と成果

▲スポーツ教室の充実

弓道、テニス教室、ソフトテニス教室、卓球教室、バドミントン教室、新体操教室、水泳教室、海洋クラブの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により水泳教室のみの開催となった。(R元:1,273人⇒R2:25名)

▲いばら生き生きクラブの活動の充実と自立の促進

ソフトバレーボール、弓道、ソフトテニス、テニス、陸上競技、卓球（昼・夜)、合気道、華道、野球、バウンドテニス、バドミントン、大人の楽トレ、ペタング

（12種目1教室：会員数289人）（R元：15種目1教室:会員数524人）

総合型地域スポーツクラブへの財政的支援及び人的支援ができた。新型コロナウイルス感染症の影響のため参加者が減少した。

□スポーツ推進委員の活動の充実

各推進委員を中心に、地域スポーツ教室等を5回開催し、地域スポーツやニュースポーツを普及することができた。

□ニュースポーツの普及

ホームページ等でニュースポーツの紹介や備品貸出のＰＲを行うとともに、スポーツ推進委員が行う地域スポーツ教室や各種団体（校園長会、公民館長会等）での周知も行い普及に努めた。(R元:17種⇒R2:17種)

地域が行う子供会や放課後児童クラブなどに多くの備品を貸し出すことができ、活用が図られた。(R元:64件⇒R2:26件)

課題と対応策

いばら生き生きクラブの活動の充実と自立の促進

クラブ組織の自立を促進させるため、運営方法の改善が図られるよう、支援していく必要がある。

その他

教室やクラブ活動を実施するうえで、指導者・後継者の育成・スキルアップが課題となっており、講習会等を計画的に実施する必要がある。また、コロナ禍においても感染防止対策を講じながら、教室やクラブ活動が開催でき

	るよう努めていく。
有識者による評価意見等	**いばら生き生きクラブの活動の充実と自立の促進** 　会員数の減少は、コロナウイルス感染症の影響で致し方ない。コロナウイルス感染症終息後は、しっかり啓発して欲しい。

１－（２）体力や健康状態にあったスポーツの振興

市民一人ひとりの年齢や体力、興味に応じてスポーツに取り組めるよう、スポーツ教室やスポーツイベント等の内容の充実を図るとともに、多くの市民がスポーツを楽しみ、自主的なスポーツ活動を通して交流できる環境づくりを進めます。

目標指標 ※各年度の数値は上段が目標値 下段が実績値	内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
	井原市グラウンド・ゴルフ場市内利用者数	21,603人 (H28)	21,603人	22,000人	23,000人	24,000人	24,600人
			21,436人	20,601人	15,031人	—	—

令和２年度中における取組状況と成果

□市民スポーツの日の充実（毎年10月第２月曜日（体育の日））

「市民スポーツの日」は、新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツイベント等の開催は行なわなかったが、スポーツ施設の無料開放を行いスポーツに親しむ場を提供することができた。　（R元:790人⇒R2:588人）

▲スポーツ大会等の実施、充実

市民体育祭、星の郷ふれあい健康マラソン大会、井原カップ男子新体操競技大会、井原新体操フェスティバル、全国健康マラソン井原大会の開催に支援を行う予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

▲井原・魚津スポーツ交流

魚津市で開催された「しんきろうマラソン」に、選手団の派遣を予定していたが新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

□グラウンド・ゴルフ場の利用促進

高齢者のスポーツ活動の拠点となるだけでなく、幅広い年齢層の市民の健康づくりのため利用を呼び掛け、多くの大会参加や施設利用につながっている。

課題と対応策

新型コロナウイルス感染症の影響で多くの大会が中止となった。

今後は、コロナ禍においても各種大会の企画や開催方法を工夫し、感染防止対策を講じながら各種大会の開催に努める。

有識者による評価意見等

事務局評価のとおりと考える。

2．競技スポーツの振興

2－（1）井原市体育協会の充実	
体育協会を中心に関係団体が一体となって若い世代の育成を図るとともに、全体的な競技人口の増加に向けた取組を進める。また、市民にスポーツへの関心を持ってもらうため、ハイレベルな競技に接する機会を創出するとともに、「陸上競技」「新体操」だけでなく、その他の競技におけるレベルアップを図る。	
令和２年度中における取組状況と成果	**▲各種スポーツ大会の開催** **≪井原体育館・芳井体育館≫** バレーボール大会、卓球大会、バドミントン大会、空手道大会、柔道大会、剣道大会、合気道演武会、ソフトバレーボール大会、太極拳体験講習会　等 （1 競技 1 大会　100 人） （R 元:9 競技 14 大会 1 講習会 2,040 人） **≪陸上競技場・芳井運動場・美星運動場≫** 野球大会、陸上選手権大会、ｻｯｶｰ大会、ｹﾞｰﾄﾎﾞｰﾙ大会、ｿﾌﾄﾎﾞｰﾙ大会 （R2 中止）（R 元:2 競技 3 大会 568 人） **≪野球場≫**　野球大会　（1 大会　59 名参加）（R 元:5 大会　852 名参加） **≪庭球場≫**　庭球大会　（2 大会　133 名参加）（R 元:6 大会　370 名参加） **≪弓道場≫**　弓道大会　（1 大会　18 名参加）（R 元:2 大会　47 名参加） **≪ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ・ｺﾞﾙﾌ場≫**グラウンド・ゴルフ大会 （R2 中止）（R 元:4 大会　855 名参加） **≪リフレッシュ公園≫**　野球大会、ソフトボール大会、サッカー大会 （2 大会　617 人参加）（R 元:3 大会　570 人参加） 新型コロナウイルス感染症の影響により施設の利用制限などがあり、大会の中止も多かった。 **▲高レベルの技術に触れる機会の創出** 井原カップ男子新体操競技大会、井原新体操フェスティバルは中止、県高校駅伝競走大会（男女）は、笠岡市陸上競技場での無観客開催となった。 また、「市民スポーツの日」はスポーツイベント等の開催は行わず、スポーツ施設の無料開放のみとした。 新型コロナウイルス感染症の影響で選手・講師の派遣ができなかった。 **□井原市体育協会長表彰** 体育功労者・団体及び優秀選手・団体を表彰した。 （功労者 6 名、優秀選手特別賞 0 名、優秀選手 27 名、優秀団体 4 団体） 優秀な選手及び功労者を激励・顕彰するとともに市民への周知を図ることができた。
課題と対応策	新型コロナウイルス感染症の影響で多くの大会が中止となった。 今後は、コロナ禍においても各種大会の企画や開催方法を工夫するとともに、感染防止対策を徹底し各種大会の開催に努める。
有識者による評価意見等	高レベルの技術に触れる機会の創出 引き続き高レベルの大会が開催されるよう取り組んで欲しい。

２－（２）スポーツによる元気の発信	
市民と行政が一体となって、「陸上競技」「新体操」などの競技スポーツのレベルアップを図り、全国に井原の“元気”を発信します。	
令和２年度中における取組状況と成果	□陸上競技、新体操のまちづくり 興譲館高校陸上競技部、新体操選手育成強化（井原高校、井原ジュニア新体操クラブ、Ｓｐａｒｋｌｅ井原Ｒ．Ｇ）への財政的支援を行った。 □講習会の実施 審判講習会（ソフトボール）や、熱中症対策講座、救急法講習会を開催し、スポーツ振興に不可欠である指導者・審判員の技術向上・資質の向上を図った。新型コロナウイルス感染症の影響により、ソフトボール以外の審判講習会は、中止となった。（Ｒ元:88人⇒Ｒ2:58人） ▲井原市スポーツ表彰（顕功賞、栄誉賞、奨励賞、功労賞） 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止になった全国大会も多く該当者がいなかった。 ▲文化・スポーツ振興協会との連携 全国健康マラソン井原大会及び晴れの国岡山駅伝競走大会選手派遣事業への助成を行う予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 また、世界大会・全国大会・中国大会に出場する選手に激励金を交付し、競技者の意欲向上につなげた。（28大会　105名　1団体） □スポーツ施設の整備・充実 市民の方が施設を安全で快適に利用できるよう施設・設備の整備・充実に努めた。 ▲臨東京2020オリンピックの聖火リレー 新型コロナウイルス感染症の影響によりオリンピックが１年延期となり、聖火リレーも延期となった。
課題と対応策	新型コロナウイルス感染症の影響により多くの大会が中止となり、競技・技術の向上を発信することが困難であった。 今後は、コロナ禍においても各種大会の企画や、開催方法を工夫するとともに、感染防止策を講じながら開催し、全国に井原の「元気」の発信に努める。 また、引き続き、競技スポーツのレベルアップを図るため、各種講習会や講座を開催し、指導者・審判員の技術・資質の向上を図る必要がある。
有識者による評価意見等	事務局評価のとおりと考える。

5．時代に対応した教育施設・設備の整備

1．学校（園）施設、設備の整備

1．学校（園）施設、設備の整備

安全で快適な教育環境づくりとして、学校施設関係では、長年の懸案事業であった井原中学校校舎の建設事業と平成30年7月豪雨で被災した適応指導教室大山塾の建替え工事が終了した。そのほか小中学校のトイレを改修したほか、適宜校園舎の営繕工事に取り組んだ。

また、確かな学力向上のため、ＩＣＴ環境の整備に努め、情報化に対応できるように教育環境の向上を図った。

目標指標

※各年度の数値は上段が目標値 下段が実績値

内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
ＩＣＴ機器を整備した教室（小・中学校）	0教室 (H28)	30教室	113教室	113教室	181教室	181教室
		9教室	113教室	113教室	—	—
無線ＬＡＮを整備した学校（小・中学校）	0校 (H28)	18校	18校	18校	18校	18校
		5校	18校	18校	—	—

令和２年度中における取組状況と成果

□井原中学校建設事業

特別教室棟及び普通教室棟の完成後、令和２年度は旧校舎の解体、部室棟の建設及び外構工事を行い、全事業を終えることができた。

□木之子中学校特別教室棟改築事業

令和３年度の改築工事に向けて、耐震診断、地質調査を経て、建物の設計業務を予定どおり実施することができた。

□適応指導教室「大山塾」新築工事

令和２年３月の完成に向け工事を実施していたが、建築資材の調達が困難となり、令和２年７月に工事が完了し、児童生徒の受け入れをしている。

□学校トイレ空間改善事業

学校トイレに求められるニーズへの対応及び学校施設が避難所として指定されていることなども鑑み、大便器の洋式化をはじめとする時代のニーズに合致した快適なトイレへの改修を実施した。（令和２年度～３年度の継続事業）

小学校　　５校

中学校　　３校

□学校ＩＣＴ環境整備事業

新型コロナウイルス感染症拡大や災害発生等の非常時における「学びの保障」が重要との観点から、国においてギガスクール構想を前倒しする財政支援策が決定され、児童生徒１人１台のタブレット端末を前倒して整備したほか、校内無線ＬＡＮの増強及びタブレット端末の充電保管庫の整備を行った。

小学校 学習用端末1,191台、アクセスポイント74カ所、充電保管庫111台

中学校 学習用端末600台、アクセスポイント25カ所、充電保管庫44台

市立高校 学習用端末 110台、モバイルWi-Fiルーター15台、保管庫4台

※ＧＩＧＡスクール構想・・・１人１台の端末と高速通信環境の整備をベース

	として、これからの時代を生きる子どもたちのために「個別に最適化された創造性を育む教育」を実現させる施策。新型コロナウイルス感染症の流行と新たな生活様式への対応を受けて、本構想は急加速して実施された。 □営繕工事 【小学校】 ・屋内運動場床塗装等改修工事　大江小学校 ・屋内運動場照明器具更新工事　西江原小学校 ・音楽室床改修工事　荏原小学校 ・屋内運動場照明器具等更新工事　大江小学校 ・トイレ改修工事　荏原小学校・稲倉小学校・美星小学校 県主小学校・青野小学校 【中学校】 ・屋内運動場床塗装改修工事　高屋中学校 ・屋内運動場照明器具更新工事　芳井中学校 ・トイレ改修工事　木之子中学校・美星中学校・高屋中学校 【幼稚園】 ・庇新設工事　西江原幼稚園 ・トイレ改修工事　芳井幼稚園・県主幼稚園・木之子幼稚園 野上幼稚園 □学校施設長寿命化計画の策定 今後の学校施設の効率的な維持更新の実現に向けて、学校施設の劣化状況の調査結果などを踏まえた「学校施設長寿命化計画」を策定した。
課題と対応策	学校施設長寿命化計画の策定 学校施設の多くが、昭和40年代後半から50年代にかけて建築されており、老朽化が進み、一斉に更新時期を迎えつつある。 このような状況のなか、本市の財政状況等を踏まえながら計画的に施設の改修等を実施する必要がある。
有識者による評価意見等	学校トイレ空間改善事業 学校のトイレがきれいになるのは非常に良い取組だと評価できる。

２．社会教育施設・設備の整備

２．社会教育施設・設備の整備	
公民館等の備品の更新や、利用者の安全性や利便性等に配慮した施設整備を行い、社会教育環境の充実に努めます。	
令和２年度中における取組状況と成果	□公民館 荏原公民館新築工事及び駐車場整備工事、県主公民館新館建設に係る旧館解体工事及び駐車場整備工事を実施。年次計画に基づき、整備を行った。 □アクティブライフ井原 照明のＬＥＤ化工事、防火シャッター改修工事を行い、設備の充実に努めた。 □芳井生涯学習センター 開口部外壁塗装や防火シャッター改修工事、給湯設備修繕により、利用者の利便性向上や快適な利用環境の確保を図った。 □田中美術館 令和４年度完成（令和５年４月開館予定）に向け、実施設計を完了し、新館建設に伴う、作品、備品、事務所の移転を行った。（再掲） □図書館 図書、ＤＶＤ、ＣＤ等の備品を整備し、蔵書や閲覧環境の充実を図った。 井原図書館防火シャッターの改修を行い、利用者の安全性向上を図った。 井原図書館非常照明等を修繕し、是正箇所の解消に努めた。 □運動公園 等 井原体育館照明のＬＥＤ化工事 井原体育館屋内消火栓改修工事 □海洋センター Ｂ＆Ｇ井原海洋センター暖房機取替工事 Ｂ＆Ｇ美星海洋センター改修工事（プール缶体塗装・上屋シート張替等）を行い施設・設備の整備・充実に努めた。
課題と対応策	生涯学習施設 建物及び設備の老朽化による故障が発生しており、利用者に安全で快適な空間を提供するため、今後も引き続き計画的な維持管理に努める。 図書館 井原図書館の建物本館の老朽化は顕著であり、利便性の良い場所での建設や複合化、合わせて芳井・美星の両図書館のあり方も検討する必要がある。
有識者による評価意見等	事務局評価のとおりと考える。

井原市教育委員会委員名簿

（令和３年３月３１日現在）

教育長	伊　藤　祐二郎
教育長職務代理者	藤　井　秀　彦
委　員	奥　田　隆　夫
委　員	佐　藤　和　代
委　員	西　田　友　美